

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年9月19日
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 597,550,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 222,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 138,750,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,900,000（注）3	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1 平成24年9月19日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 発行数については、平成24年10月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成24年9月19日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 6 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご覧ください。

2【募集の方法】

平成24年10月12日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成24年10月2日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,900,000	597,550,000	351,500,000
計（総発行株式）	1,900,000	597,550,000	351,500,000

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（370円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（370円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は703,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	発行 価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年10月16日(火) 至 平成24年10月19日(金)	未定 (注) 4	平成24年10月22日(月)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成24年10月2日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年10月12日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 平成24年10月2日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成24年10月12日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年9月19日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年10月12日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年10月23日（火）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに関し、平成24年10月4日から平成24年10月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社阿波銀行 本店	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年10月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
香川証券株式会社	香川県高松市磨屋町4番8号		
計	-	1,900,000	-

(注) 1 引受株式数は、平成24年10月2日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年10月12日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
703,000,000	14,000,000	689,000,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（370円）を基礎として算出した見込額であります。平成24年10月2日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額689,000千円については、「1. 新規株式発行」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取金概算額の上限138,264千円と合わせ、全額を平成25年3月期の設備資金に充当する予定であります。

設備資金の内訳は、本社本館追加工事及び研究棟の改修工事として104,900千円、徳島工場の量産化対応設備及び研究開発用試験機の導入、井戸設備の更新費として320,000千円、その他各工場の既存設備の更新、改修及び生産合理化のための設備投資費用として402,364千円を充当する予定です。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年10月12日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち 入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	600,000	222,000,000	東京都大田区 三木 富士彦 250,000株 徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地 株式会社日伸 200,000株 徳島県徳島市 三木 康弘 150,000株
計(総売出株式)	-	600,000	222,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（370円）で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自 平成24年 10月16日(火) 至 平成24年 10月19日(金)	100	未定 (注)2	引受人及びその 委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社	未定 (注)3

(注)1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成24年10月12日）に決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成24年10月12日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成24年10月23日（火））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち 入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	375,000	138,750,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	-	375,000	138,750,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成24年10月23日から平成24年11月16日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資シンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（370円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 10月16日(火) 至 平成24年 10月19日(金)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	-	-

(注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成24年10月12日）において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成24年10月23日（火））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】**1．東京証券取引所への上場について**

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成24年10月23日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 375,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成24年11月21日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1 株式会社阿波銀行 本店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成24年11月16日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社の大株主でありその所有する当社普通株式の一部を売出す三木富士彦、株式会社日伸及び三木康弘並びに当社株主である株式会社徳応舎、三木産業株式会社、株式会社マーレフィルターシステムズ、株式会社阿波銀行、東京濾器株式会社、丸紅株式会社、株式会社ダイナックス、とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合、オザックス株式会社、三木寛之、三木伸朗、長尾睦子、三木道子、伊川恵久、濱義紹、岡澤智、坂東幸博及び長尾浩志は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成25年4月20日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及び可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 業績等の推移」～「3 国内・海外拠点」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

●連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期 第1四半期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月
売上高 (千円)	—	—	—	16,029,029	15,767,637	4,305,917
経常利益 (千円)	—	—	—	810,669	208,476	303,331
当期（四半期）純利益 (千円)	—	—	—	340,774	40,916	168,720
包括利益又は四半期包括利益 (千円)	—	—	—	516,640	46,478	292,130
純資産額 (千円)	—	—	—	4,340,000	4,333,990	4,600,825
総資産額 (千円)	—	—	—	14,838,417	15,437,361	16,360,682
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	418.47	426.14	448.05
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	41.19	4.95	20.39
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	23.3	22.8	22.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.45	1.17	4.67
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	956,640	889,485	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△321,488	△749,981	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△613,920	235,733	—
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高 (千円)	—	—	—	536,557	880,036	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	—	618 (61)	631 (50)	617 (44)

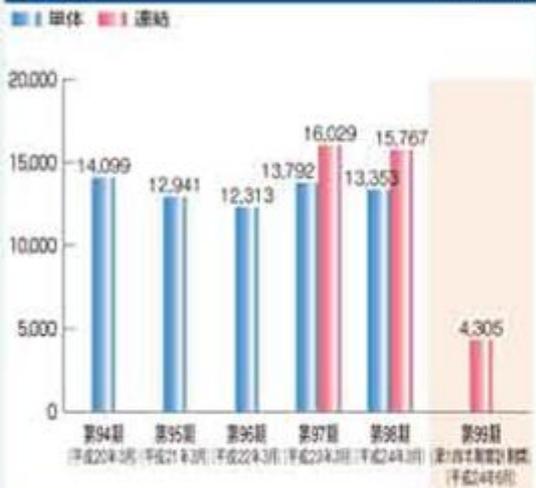
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第97期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 第97期及び第98期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
なお、第99期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

●提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	14,099,031	12,941,597	12,313,209	13,792,646	13,353,199
経常利益	(千円)	928,313	82,303	474,359	709,015	243,132
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	313,398	△330,512	67,439	145,322	248,215
資本金	(千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数	(千株)	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額	(千円)	3,383,330	3,043,947	3,122,639	3,260,725	3,614,844
総資産額	(千円)	14,606,629	14,163,535	13,816,578	13,504,427	14,015,587
1株当たり純資産額	(円)	408.97	367.95	377.46	394.18	437.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	37.88	△39.95	8.15	17.56	30.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.2	21.5	22.6	24.1	25.8
自己資本利益率	(%)	9.69	—	2.19	4.55	7.22
株価収益率	(%)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	6.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	395 (40)	403 (29)	397 (32)	413 (35)	415 (30)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 第97期及び第98期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第94期、第95期及び第96期につきましては当該監査を受けておりません。

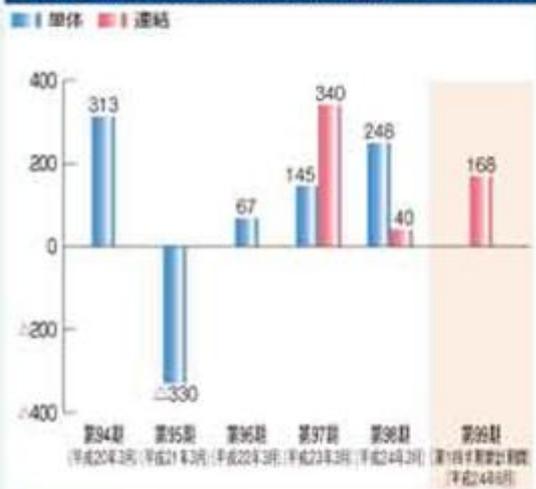
売上高 単位:百万円



経常利益 単位:百万円



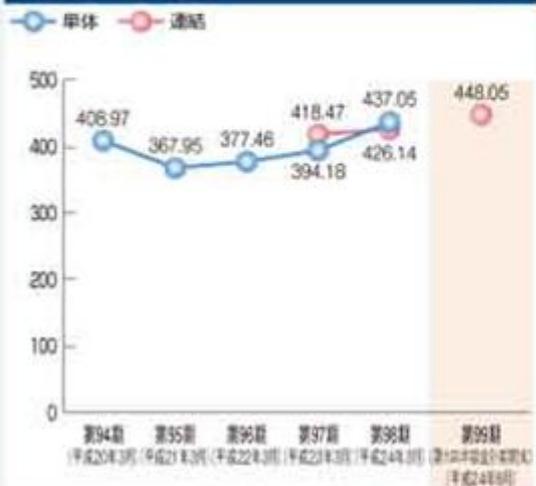
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△) 単位:百万円



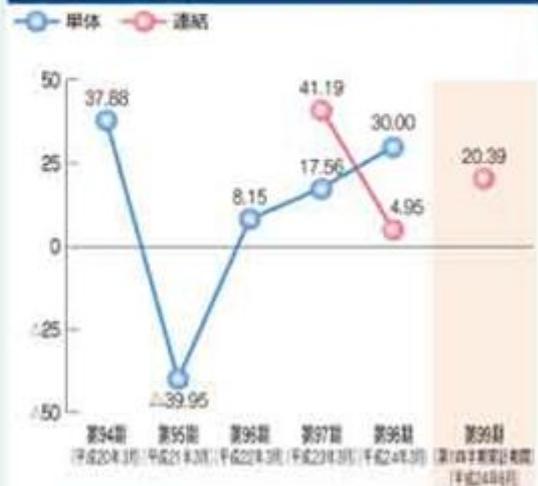
純資産額 単位:百万円



1株当たり純資産額 単位:円



1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△) 単位:円



(注) 当社は第97期より連結財務諸表を作成しております。

2 事業の内容

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社（Thai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司）により構成されており、機能紙（※1）・不織布（※2）の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社は大正5年に機械漉和紙メーカーとして創業し、その後阿波和紙の伝統を継承しながら、時代ニーズに合わせた製品の開発、製造、販売を行うことで機能紙・不織布メーカーへと成長を続けてまいりました。さらには、共同開発メーカーとしてパートナー企業と共同開発を行い、顧客のニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流による様々なノウハウの蓄積を図ってまいりました。

当社グループの特徴としましては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材といった、自動車の動力部分に欠かすことの出来ない製品を長年にわたり生産・販売しております。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造といった高度な水処理に欠かすことの出来ない分離膜の支持体の生産・販売を行っております。

（※1）機能紙……………書く、拭く、包む以外に、化学繊維、合成繊維、無機繊維、金属繊維、鉱物繊維など、多種多様な原料に、当社の培ったコア技術を加え、電気絶縁、導電、遮光、耐熱、防音、濾過、分離、吸着などの働きを持たせた紙をいいます。

（※2）不織布……………繊維を織らずにふんわりと重ね、それを熱や接着剤などの物理的・化学的手段や高圧水流などの機械的手段により、繊維同士を絡ませたり接着することで製造するシート（紙）をいいます。そのため、利用する繊維の種類や製法により、通気性・透湿性・保温性・加工性など様々な機能を持たせることが可能となります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

- 自動車関連資材……………主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

エンジン用濾材……………当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。



※写真例：エンジン用フィルター

エンジン用濾材とは、特定の物質を除去するフィルターのことであり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。その用途としては、空気、潤滑油、燃料用があります。エンジンを燃焼させるには大量の空気が必要になりますが、空気中にはエンジンに有害なダスト（ゴミ、他車から排出されるススなど）が含まれており、エンジンの不調やエンジン各部を傷めてしまうことがあります。そこで、これらを防止するために空気用が使用されています。

また、オイルは使用することで酸化し堆積物が生成され、カーボンやゴミなどで汚れていきます。このような不純物除去を行うために潤滑油用が使用されています。燃料用は、燃料タ

ンクに入ったゴミや水分を濾過し、エンジン内を適正に保つ役割を担っています。

エンジン用濾材は、これらの動きを通じてエンジンに清浄な空気、燃料を供給及びエンジンオイルの潤滑性能を維持し、自動車の燃費向上やスムーズな運転に貢献しています。

クラッチ板用摩擦材……………当社が製造・販売しております。



使用例：クラッチ板用摩擦材

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

クラッチの機能としては、薄い何枚ものクラッチディスクを摩擦させることによりエンジンの動きをトランスミッションに伝え車輪を回し、発進・停止・変速を行います。クラッチ板用摩擦材は、クラッチディスクの表面に張り付けられており、優れた耐磨耗性により変速時のショックを吸収し、スムーズなギアチェンジを可能にします。また、トランスミッション内は非常に高温になるため、耐熱性にも優れております。

鉛蓄電池用セパレータ原紙……………当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

鉛蓄電池は主に自動車用のバッテリーとして使用されており、正と負の鉛極板と電解液で構成されており、電解液のイオン移動により充放電を行います。

当社の製品は鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの鉛極板同士がショートしないように、鉛板の間に入れる紙として使用されております。

●水処理関連資材……………主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。



使用例：分離膜支持体 ROモジュール

分離膜とは、純度の高い水を製造する際に使用され、一定の大きさ以下の分子又はイオンのみを透過させる膜をいいます。海水などの濃度の高い液体に圧力を掛けることで、分離膜を通し水分子だけを透過させ、純度の高い水を製造しています。しかし、大量の水を短時間で製造するためには高圧力が必要になり、分離膜だけでは圧力に対する強度が弱いため、そのサポート材として分離膜支持体を使用されております。当社の分離膜支持体は、親水性・耐水性・均一性に優れており、分離膜の動きを最大限サポートしております。

分離膜と分離膜支持体を使用したモジュール（分離膜とその支持体及び流路材を一体化し圧力容器に加工成型した水処理用部品）は、主に北米や中近東、南欧での海水淡水化プラント（※3）、半導体製造に使用する超純水製造設備、下水や排



MBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニット

水処理施設などで使用されています。

また、廃水処理分野ではMBR（※4）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。主に廃水処理施設で使用されており、水処理問題が世界的に深刻化する昨今、水資源の保全と有効利用に貢献が期待される商品です。

（※3）海水淡水化プラント……………
海水を真水に変え、飲料水や農業用水などを供給する大規模なプラントであります。

（※4）MBR……………
Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）の略称であります。膜分離活性汚泥法とは、活性汚泥槽に膜を沈めて直接透過水を引き抜く方法で、微生物により有機物を二酸化炭素と水に分解し排水を浄化する標準活性汚泥法に比べて、水質良好・管理費削減・設置面積削減等の利点があります。

●一般産業用資材……………主要な製品群は建材用資材、食品用資材、電材用資材などで



使用例：建材等（床材の集合材）

あります。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用する脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

電材用資材は、主にLED照明（※5）用の放熱部材（放熱フィン（※6））として使用されており、LEDが電気エネルギーを光に変換する際に発生する熱を空气中に逃がす働きをしております。当社が製造・販売しております。



CAPMIX放熱フィン

（※5）LED照明……………
白熱灯や蛍光灯に比べ長寿命であり、遠くから眺めた際の色の見え方が良好で屋内外を問わず幅広く使える照明であります。器具の小型化が容易で、自由な設計が可能となり、小電力でも点灯可能なため、省エネや環境保護に貢献します。さらに熱線や紫外線をほとんど含まず、調光・点滅が自在など多くの長所が挙げられます。

しかしながら、LEDが電気エネルギーを光に変換する効率は30%程度であり、残りのエネルギーのほとんどが熱になります。熱は、部材の劣化、電子回路の動作不良、膨張による反りや亀裂を発生させます。

（※6）放熱フィン……………
照明器具などの基盤の裏に取り付けて、熱を空气中に逃がします。

3 国内・海外拠点



徳島工場



研究所



本社・本館



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	16,029,029	15,767,637
経常利益 (千円)	-	-	-	810,669	298,476
当期純利益 (千円)	-	-	-	340,774	40,946
包括利益 (千円)	-	-	-	516,640	46,478
純資産額 (千円)	-	-	-	4,340,000	4,333,990
総資産額 (千円)	-	-	-	14,838,417	15,437,361
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	418.47	426.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	41.19	4.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	23.3	22.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.45	1.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	956,640	889,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	321,488	749,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	613,920	235,733
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	536,557	880,036
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	618 (61)	631 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第97期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第97期及び第98期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高 (千円)	14,099,031	12,941,597	12,313,209	13,792,646	13,353,199
経常利益 (千円)	928,313	82,303	474,359	709,015	243,132
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	313,398	330,512	67,439	145,322	248,215
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数 (千株)	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額 (千円)	3,383,330	3,043,947	3,122,639	3,260,725	3,614,844
総資産額 (千円)	14,606,629	14,163,535	13,816,578	13,504,427	14,015,587
1株当たり純資産額 (円)	408.97	367.95	377.46	394.18	437.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	37.88	39.95	8.15	17.56	30.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	21.5	22.6	24.1	25.8
自己資本利益率 (%)	9.69	-	2.19	4.55	7.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	6.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	395 (40)	403 (29)	397 (32)	413 (35)	415 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第97期及び第98期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第94期、第95期及び第96期につきましては当該監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正5年2月	阿波製紙株式会社を設立
昭和18年5月	株式会社平和製紙所、三和製紙所（香川県）と合併、徳島合同製紙株式会社を設立
昭和23年3月	徳島合同製紙株式会社から阿波製紙株式会社に商号変更
昭和24年10月	三光工業株式会社（大阪府）の徳島工場を本社工場内に新設、特殊紙の生産販売を開始
昭和31年4月	和紙製造からの事業転換を図るため三光工業株式会社を吸収合併
昭和31年11月	関西地区の販売強化のため大阪営業所を設置
昭和36年4月	自動車エンジン用濾紙の販売を開始
昭和40年10月	関東地区の販売強化のため東京営業所を設置
昭和54年11月	樹脂含浸加工部門を分離独立し、日米加工株式会社を設立
昭和57年10月	リード工業株式会社（後のリード株式会社）を設立、合成繊維紙などの開発に着手
昭和58年4月	分離膜支持体の販売を開始
昭和59年7月	クラッチ板用摩擦材の販売を開始
昭和62年1月	中部地区の販路拡大を図るため名古屋営業所を設置
昭和63年5月	研究開発活動強化のため徳島工場内に研究所を新設
昭和63年12月	James River Corporation社と業務提携、米国にてエンジン用濾紙の委託生産開始
平成元年2月	東京営業所を東京支店に昇格
平成元年11月	生産能力拡大のため阿南工場を新設、同工場にて建材用ガラス繊維紙の生産開始
平成6年2月	アジア市場に向けて、タイ国にThai United Awa Paper Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成7年7月	名古屋営業所を大阪営業所に統合
平成8年1月	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.が営業開始
平成11年5月	ISO9001を国内全事業所が認証取得
平成12年11月	韓国カーボン社と技術支援契約を締結、韓国にてガラス繊維紙の委託生産開始
平成14年4月	大阪営業所を本社営業部に統合
平成15年4月	中国市場への進出のため、中国に阿波製紙（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年2月	河南舞陽申?特種紙業有限公司（中国・河南省）と技術許諾契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成16年10月	東京濾紙株式会社の生産するエンジン用濾材に関する事業を譲受
平成17年10月	ISO14001を国内全事業所が認証取得
平成18年1月	阿波製紙（上海）有限公司が営業開始
平成19年4月	日米加工株式会社及びリード株式会社を吸収合併
平成21年11月	Finetex EnE, Inc.と新ろ過材の供給に関する合意書に調印

3【事業の内容】

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社（Thai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司）により構成されており、機能紙（ 1 ）・不織布（ 2 ）の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社は、大正5年に機械漉和紙メーカーとして創業し、その後阿波和紙の伝統を継承しながら、時代ニーズに合わせた製品の開発、製造、販売を行うことで機能紙・不織布メーカーへと成長を続けてまいりました。さらには、共同開発メーカーとしてパートナー企業と共同開発を行い、顧客のニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流による様々なノウハウの蓄積を図ってまいりました。

当社グループの特徴としましては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材といった、自動車の動力部分に欠かすことの出来ない製品を長年にわたり生産・販売しております。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造といった高度な水処理に欠かすことの出来ない分離膜の支持体の生産・販売を行っております。

- （ 1 ）機能紙.....書く、拭く、包む以外に、化学繊維、合成繊維、無機繊維、金属繊維、鉱物繊維など、多種多様な原料に、当社の培ったコア技術を加え、電気絶縁、導電、遮光、耐熱、防音、濾過、分離、吸着などの働きを持たせた紙をいいます。
- （ 2 ）不織布.....繊維を織らずにふんわりと重ね、それを熱や接着剤などの物理的・化学的手段や高圧水流などの機械的手段により、繊維同士を絡ませたり接着することで製造するシート（紙）をいいます。そのため、利用する繊維の種類や製法により、通気性・濾過性・保温性・加工性など様々な機能を持たせることが可能となります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

- （1）自動車関連資材.....主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

エンジン用濾材.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

エンジン用濾材とは、特定の物質を除去するフィルターのことであり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。その用途としては、空気、潤滑油、燃料用があります。エンジンを燃焼させるには大量の空気が必要になりますが、空気中にはエンジンに有害なダスト（ゴミ、他車から排出されるススなど）が含まれており、エンジンの不調やエンジン各部を傷めてしまうことがあります。そこで、これらを防止するために空気用が使用されています。

また、オイルは使用することで酸化し堆積物が生成され、カーボンやゴミなどで汚れていきます。このような不純物除去を行うために潤滑油用が使用されています。燃料用は、燃料タンクに入ったゴミや水分を濾過し、エンジン内を適正に保つ役割を担っています。

エンジン用濾材は、これらの働きを通じてエンジンに清浄な空気、燃料を供給及びエンジンオイルの潤滑性能を維持し、自動車の燃費向上やスムーズな運転に貢献しています。

クラッチ板用摩擦材...当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

クラッチの機能としては、薄い何枚ものクラッチディスクを摩擦させることによりエンジンの動きをトランスミッションに伝え車輪を回し、発進・停止・変速を行います。クラッチ板用摩擦材は、クラッチディスクの表面に張り付けられており、優れた耐磨耗性により変速時のショックを吸収し、スムーズなギアチェンジを可能にします。また、トランスミッション内は非常に高温になるため、耐熱性にも優れております。

鉛蓄電池用

セパレータ原紙.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

鉛蓄電池は主に自動車用のバッテリーとして使用されており、正と負の鉛極板と電解液で構成されており、電解液のイオン移動により充放電を行います。

当社の製品は鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの鉛極板同士がショートしないように、鉛板の間に入れる紙として使用されております。

(2) 水処理関連資材.....主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

分離膜とは、純度の高い水を製造する際に使用され、一定の大きさ以下の分子又はイオンのみを透過させる膜をいいます。海水などの濃度の高い液体に圧力を掛けることで、分離膜を通し水分子だけを透過させ、純度の高い水を製造しています。しかし、大量の水を短時間で製造するためには高圧力が必要になり、分離膜だけでは圧力に対する強度が弱いため、そのサポート材として分離膜支持体が使用されております。当社の分離膜支持体は、親水性・耐水性・均一性に優れており、分離膜の働きを最大限サポートしております。

分離膜と分離膜支持体を使用したモジュール（分離膜とその支持体及び流路材を一体化し圧力容器に加工成型した水処理用部品）は、主に北米や中近東、南欧での海水淡水化プラント（ 3）、半導体製造に使用する超純水製造設備、下水や排水処理施設などで使用されています。

また、廃水処理分野ではMBR（ 4）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。主に廃水処理施設で使用されており、水処理問題が世界的に深刻化する昨今、水資源の保全と有効利用に貢献が期待される商品です。

（ 3）海水淡水化プラント.....海水を真水に変え、飲料水や農業用水などを供給する大規模なプラントであります。

（ 4）MBR..... Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）の略称であります。膜分離活性汚泥法とは、活性汚泥槽に膜を沈めて直接濾過水を引き抜く方法で、微生物により有機物を二酸化炭素と水に分解し排水を浄化する標準活性汚泥法に比べて、水質良好・管理費削減・設置面積削減等の利点があります。

(3) 一般産業用資材.....主要な製品群は建材用資材、食品用資材、電材用資材などです。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用する脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

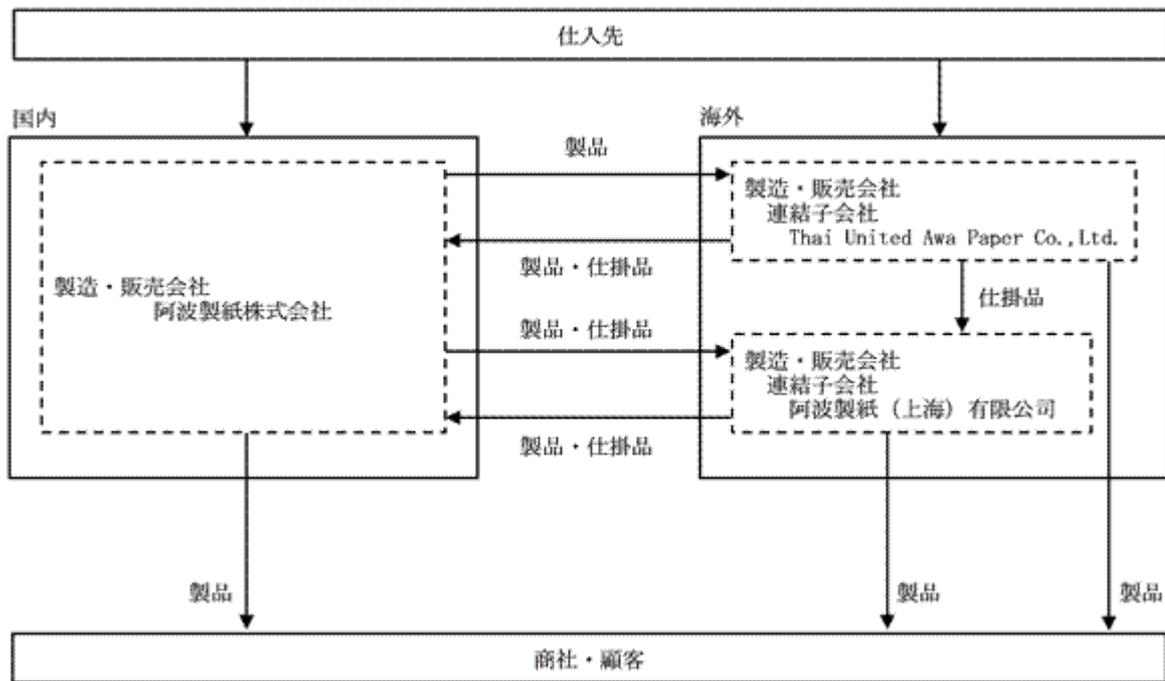
電材用資材は、主にLED照明（ 5）用の放熱部材（放熱フィン（ 6））として使用されており、LEDが電気エネルギーを光に変換する際に発生する熱を空気中に逃がす働きをしております。当社が製造・販売しております。

（ 5）LED照明..... 白熱灯や蛍光灯に比べ長寿命であり、遠くから眺めた際の色見え方が良好で屋内外を問わず幅広く使える照明であります。器具の小型化が容易で、自由な設計が可能となり、小電力でも点灯可能なため、省エネや環境保護に貢献します。さらに熱線や紫外線をほとんど含まず、調光・点滅が自在など多くの長所が挙げられます。

しかしながら、LEDが電気エネルギーを光に変換する効率は30%程度であり、残りのエネルギーのほとんどが熱になります。熱は、部材の劣化、電子回路の動作不良、膨張による反りや亀裂を発生させます。

（ 6）放熱フィン.....照明器具などの基盤の裏に取り付けて、熱を空気中に逃がします。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) Thai United Awa Paper Co., Ltd. (注) 1. 2. 3.	タイ国 サムットプラ カーン県	341,250 千バーツ	エンジン用濾材、 鉛蓄電池用セパ レータ原紙などの 製造及び販売	48.7	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 3名
阿波製紙(上海) 有限公司 (注) 2. 4.	中華人民共和国 上海市	12,500 千米ドル	エンジン用濾材の 製造及び販売	95.2	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 5名 資金の貸付あり。 銀行借入に対する債務保証 あり。

(注) 1. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Thai United Awa Paper Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,671百万円
	(2) 経常利益	146百万円
	(3) 当期純利益	126百万円
	(4) 純資産額	1,584百万円
	(5) 総資産額	1,969百万円

4. 債務超過会社であり、債務超過額が1,015百万円であります。なお、当該債務超過額については、当社の財務諸表上は引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	618(38)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業分野で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401(24)	37.4	14.9	4,216,013

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社における事業セグメントは、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、阿波製紙労働組合と称し、上部団体に加盟しておりません。また、平成24年8月31日現在の組合員数は231名であります。なお、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や電力供給不足から生産活動が停止するなどの被害が発生し、日本経済に大きな影響を及ぼしました。その後、復旧や復興需要もあり、緩やかな持ち直しの動きもみられますが、円高継続や欧州の財政問題などによる景気の下振れも懸念され、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界におきましては、上半期は東日本大震災の影響で販売が急減しましたが、自動車業界全体が早期復旧に取り組んだことにより下半期は自動車の生産・販売台数ともに回復したことを受け、販売が回復いたしました。海外では、タイの洪水や中国の自動車販売の伸び率鈍化などにより世界の自動車生産・販売が大きく影響を受けました。水ビジネス市場においては、欧米諸国の金融危機に端を発した景気低迷の影響を受けた水処理プラントの建設延期などにより、水処理関連需要が低迷いたしました。

当社グループは、このような状況において、主力製品の販売に地道に取り組むとともに、新製品の開発・販売に注力してまいりましたが、厳しい価格競争や原燃料価格の高騰などの要因が収益に影響を及ぼしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,767百万円（前年同期比261百万円減、1.6%減）となりました。利益面では、営業利益336百万円（同633百万円減、65.3%減）、経常利益298百万円（同512百万円減、63.2%減）、当期純利益40百万円（同299百万円減、88.0%減）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、新興国を中心とした自動車市場の好調を受け、東南アジア諸国においてエンジン用濾材及び鉛蓄電池用セパレータ原紙が、中国においてはクラッチ板用摩擦材が堅調に推移いたしました。一方で、国内においては東日本大震災の発生により一部納入先への出荷が減少するなどの影響がありました。その結果、当連結会計年度の売上高は、10,059百万円（前連結会計年度比29百万円減、0.3%減）となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、金融危機等の影響による世界的不況が続く、水処理プラントなどへの設備投資抑制の長期化や、国内外メーカーによる新規参入の増加に伴う価格競争の激化、さらに円高の継続などにより、分離膜用資材の受注が低迷いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,008百万円（前連結会計年度比141百万円減、3.4%減）となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、海外向けの建材用資材が、円高の影響を受け低迷いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,699百万円（前連結会計年度比90百万円減、5.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復してまいりましたが、欧州金融危機の長期化や円高の継続、電力供給不足への不安等の景気の下振れリスクが存在することから、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内ではエコカー減税・補助金による需要の喚起等により生産・販売が好調であったこと、また海外では北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加やコスト競争力の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、中長期的に高い成長が続くことが見込まれております。

当社グループは、このような状況において、新商品の市場展開・事業化や新規開発品の研究に取り組むとともに、経費削減や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,305百万円（前年同期比510百万円増、13.4%増）となりました。利益面では、営業利益280百万円（前年同期比154百万円増、123.3%増）、経常利益303百万円（前年同期比177百万円増、141.5%増）、四半期純利益168百万円（前年同期比127百万円増、309.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、エンジン用濾材において中国の景気が鈍化したことにより建機・重機用途の販売が減少いたしました。一方で、クラッチ板用摩擦材において自動車市場の好調な北米向けの輸出が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,643百万円（前年同期比168百万円増、6.8%増）となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、水処理関連需要の伸びを受け、分離膜用資材について北米や中国において販売が堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,251百万円（前年同期比394百万円増、46.0%増）となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、液晶・半導体市場の不況のため、クリーンルーム用空調用原紙の受注が低迷いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、410百万円（前年同期比51百万円減、11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、880百万円（前連結会計年度比343百万円増、64.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、889百万円（前連結会計年度比67百万円減、7.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益236百万円、減価償却費690百万円、仕入債務の増加額256百万円の増加要因があったものの、たな卸資産の増加182百万円、法人税等の支払額180百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、749百万円（前連結会計年度比428百万円増、133.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出769百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、235百万円（前連結会計年度は613百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済と借入との差額による収入723百万円、短期借入金の減少額207百万円及び社債の償還による支出200百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	生産高(千円)		生産高(千円)
自動車関連資材(千円)	10,157,133	1.3	2,722,814
水処理関連資材(千円)	4,015,740	2.3	1,147,993
一般産業用資材(千円)	1,686,381	4.8	427,029
合計(千円)	15,859,255	1.9	4,297,836

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	売上高(千円)		売上高(千円)
自動車関連資材(千円)	10,059,418	0.3	2,643,929
水処理関連資材(千円)	4,008,270	3.4	1,251,547
一般産業用資材(千円)	1,699,948	5.0	410,440
合計(千円)	15,767,637	1.6	4,305,917

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 最近2連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
オザックス 株式会社	5,417,915	33.8	5,202,088	33.0	1,510,305	35.1
株式会社 ダイナックス	1,927,777	12.0	2,115,496	13.4	529,435	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の低迷や、円高継続による輸出の鈍化、デフレの進行などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。また、価格競争の激化や原燃料価格の高騰など、企業業績の下押し要因と懸念される動きが加速しております。一方で、中国や東南アジア等を中心とした新興国においては成長ペースが鈍化しているものの、依然として経済の底堅い成長が予測されます。当社グループは、この成長力のある地域での活動を広げ事業基盤を強固なものにするとともに、新機能・新技術の開発に注力してまいりたいと考えております。

(1) 価格競争力の強化

当社グループは、原価低減を大きな課題のひとつとして捉え、今後も引き続きグループ全体での最適地・高効率生産や経費削減に一層努め、徹底したローコスト生産を追及してまいります。

自動車関連資材

当社グループは、グローバル戦略を推進するため、日本を始めタイ国及び中国に生産販売拠点を置き、海外市場の開拓・拡大を進めてまいりました。今後はさらに高効率生産を見据えた設備導入を検討するとともに、グループ全体でのコスト削減を図り、国際的な価格競争力の一層の強化に注力してまいります。

水処理関連資材

世界的な水不足問題や超純水ニーズが急増したことによる水処理市場の成長が予測されるなか、低価格化や安定供給が重要な課題となっております。そのため、当社グループは新加工工法の採用による市場優位性やコスト削減を目的に設備の導入を進めており、これにより価格競争力及び生産体制の強化に取り組んでまいります。

(2) グローバルな事業の展開

アジアを中心とした拡大するグローバル市場の中で、自動車関連事業においては、日本・タイ国・中国の各拠点間の連携を密にして、品質と価格競争力の強化に努め、お客様のニーズと期待に応えるため増産及び合理化投資を行ってまいります。

(3) 新商品の企画・開発力の強化

環境意識の高まりの中、成長が期待される水処理関連市場やLED、二次電池及びクリーンエネルギー分野等の多様化するニーズに対応するため、新商品の企画力と技術開発力強化に取り組んでまいります。従来より事業化を進めておりました、分離膜を利用した小型排水処理装置「MBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニット」やLED照明の放熱フィンなど様々な用途展開が期待される炭素複合材「CARMIX（カルミックス）」につきましても、国内はもとよりアジアを中心に市場展開・事業化し、ローコスト生産体制の構築も図りながら、事業の拡大に努めてまいります。

また、炭素複合材「CARMIX（カルミックス）」の新しい用途として、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の開発にも着手いたしました。軽量化や加工成型のしやすさを利点に市場展開を進めてまいります。

(4) 子会社「阿波製紙（上海）有限公司」への対応

グローバル戦略の一環として中国に設立した阿波製紙（上海）有限公司において、商品開発の遅れや価格競争の激化により赤字が続いております。そこで、日系メーカーへの高品質・安定供給の確保に努めるとともに、コスト競争力を抜本的に見直し着実な拡販を進めることで収益構造の転換を図り、黒字化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制整備に引き続き努めてまいります。また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を強化し、全ての役員・従業員が一丸となりその適正な整備及び運用に努めてまいります。

(6) 財務体質の強化

業務効率の改善や全社を挙げた経費削減などを通して収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。また、目指すべき経営指標として、自己資本比率及び総資本経常利益率（ROA）や流動比率の向上を掲げております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に自動車関連資材においては円高の進行も影響し生産比率を日本から海外にシフトさせる顧客が増えており、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 強力競合先の存在又は有力な新規参入の可能性について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野で欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国に主な競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本及び米国に主な競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水需要の高まりを受け、水処理市場全体が今後も大きく成長を続けると見込まれており、新規参入の可能性は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術の普及について

当社グループの展開する自動車関連資材においては、自動車の製造技術が日々進化を遂げております。このような中で、近年の世界的な環境意識の高まりを受けて、従来型の内燃式エンジンに代わって蓄電池及び電気モーターを動力源とする電気自動車が徐々に普及してくると見込まれます。電気自動車は内燃式エンジンを使用しないため、当社グループの展開するエンジン用濾材を使用せず、またモーター駆動により走行するため、当社の展開するクラッチ板用摩擦材も使用しません。このように電気自動車をはじめとする新技術の開発・急速な普及により、今後当社製品に対する需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への売上の集中・依存と与信リスクについて

当社グループはオザックス株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）への売上高が平成24年3月期において全体の33.0%を占めております。同社とは長期にわたって良好な取引関係を構築していると考えておりますが、何らかの事情により当社グループとの取引が大幅に減少した場合や、取引が継続できなくなった場合、また同社への売掛債権が何らかの理由により回収が滞る、あるいは回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要株主との取引について

当社グループは平成24年3月期末時点で当社の株式を12.6%保有する法人主要株主である三木産業株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）と長年にわたり取引関係があります。同社は日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を有する、工業用化学薬品、材料等を取扱う商社であります。なお、同社の代表取締役会長は、当社代表取締役社長三木康弘の三親等内の親族であります。平成24年3月期における取引の内容は、当社グループの同社への製品販売取引1,292,059千円と、同社からの原材料等の仕入取引1,740,836千円であり、取引総額に占める同社の割合は、それぞれ8.2%、17.7%と高いため、同社との取引の継続が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原燃料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、コットンリントールパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司について、創業以来赤字が続いております。黒字化に向け製造コストの低減、生産の効率化などの合理化を図り販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、このような施策が奏功しない場合、赤字解消が長引く可能性があります。

(8) 有利子負債のリスクについて

当社グループの平成24年3月期末における有利子負債依存度は38.1%と高い水準にあります。
当社グループでは国内及び海外の生産能力拡大に伴い多額の設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれますが、今後、当社グループが十分な資金調達ができない場合又は金利が上昇した場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループは、取引の一部について外貨建てで取引を行っているため、為替レートの急激な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業所開設先のカントリーリスク等について

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司の所在地であるタイ国並びに中国において、自然災害、政治的な動乱、法律、税制や規制の大幅な変更又は強化などにより、事業活動の継続が一時的あるいは長期的に困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 渇水によるリスクについて

当社の阿南工場は付近的那賀川より工業用水を取水してエンジン用濾材及び分離膜支持体を製造しておりますが、この那賀川の上流に位置する長安口ダムは降雨不足による渇水に見舞われて、厳しい取水制限を余儀なくされる場合があります。これにより当社阿南工場の稼働に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害による影響について

当社グループの生産拠点6工場のうち、4工場（徳島工場・小松島工場・阿南工場・大湊工場）は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品のクレームの発生について

当社グループでは、品質管理の取り組みとしてISO9001を取得しており、製品の品質水準の確保に努めております。しかしながら全ての製品において、不良や不具合が発生しないという保証はありません。こうした不良や不具合のある製品を使用した顧客に損害が発生し、発生した損害に対する顧客への金銭的賠償や顧客からの信頼の低下につながった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制について

当社グループは、法令、社会規範、企業倫理等並びにその精神を尊重し、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、環境保護の取組みに必要な国際的な法規制等の遵守に努めております。しかし、今後社会情勢等の変化により、当社グループの事業が制限されるような法令の改正及び新たな法規制が設けられた場合には、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟の発生の可能性について

当社グループは、事業活動において取引先と取り交わした契約等を遵守し、違反や不履行がないか最大限の注意を払いながら事業活動を行っております。しかしながら、以下の場合において訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら今後、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められたり、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合などにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公害、事故の発生

各事業所において、当社グループの過失により周辺の自然環境を著しく損なう公害の発生又は周辺に著しい損害を与える操業上の事故の発生などにより、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性があり、その場合において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

研究開発の基本方針

当社グループは、環境に配慮し広範囲で高度な機能部材の開発に取り組むことにより、顧客ニーズに合致した製品を提供し社会に貢献することを開発の基本方針としております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は447,414千円であります。

(1) 新規分野研究開発の状況

自社技術の水平展開

今までに蓄積してきた自社技術による開発品を商標登録によりブランド化し、汎用品として新たな用途展開を図っております。

ブランドとしましてはPURELY（ポリエステル紙）、ALT（ポリオレフィン紙）、CARMIX（炭素複合材）、M-fine（ナノ領域まで広げた液体用フィルター部材）、NANOWOVEN（ナノファイバーウェブフィルターメディア）がございます。

具体的な用途例としては、次のとおりです。

- イ．PURELY　：絶縁テープ用基材、ブラインド用基材
- ロ．ALT　　：食品用包材、ハウ斯拉ッピング
- ハ．CARMIX　：LED照明用放熱材、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）用基材
- ニ．M-fine　　：廃水処理[MBR（膜分離活性汚泥法）]用部材、装置
- ホ．NANOWOVEN　：エンジン用、産業用、家庭用等フィルターメディア

シーズ開発

高性能の素材開発を行い、その機能を活用してニーズ開発を行っております。代表的な開発品として徳島県工業技術センターと共同開発の「放熱シート」がございます。近年急速に普及しつつあるLED照明、液晶パネル等に使用するアルミ放熱フィンに代わる軽量放熱フィンとして注目され、現在一部実用化が進んでおります。共同研究による用途開発も複数並行して進んでおり、現有しないものを目指してシーズ開発を進めております。

その他のシーズ開発としては、炭素複合材「CARMIX（カルミックス）」の新しい用途として、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の開発にも着手いたしました。今後も、四国地域に限らず全国の大学との共同研究によりシーズ開発を複数進めてまいります。

ニーズ開発

商品見本市への出展やITを活用したネットマーケティングの導入により、全国の素材研究者などのニーズに対応しております。また、自社技術の周辺拡大によるニーズ開発にも積極的に取り組んでおります。

代表的な技術としてはエンジン用濾材、水処理膜で習得した濾過や分離に関するノウハウ及び炭素繊維複合化技術であり、産業用資材への展開を開始しております。

事業領域拡大による新たな事業展開

和紙から特殊紙へ、特殊紙から機能紙へ、機能紙から機能材料へと時代の変化に対応して事業領域を拡大してまいりました。現在はさらに機能材料から機能部材や機能部品への新たな展開を模索しております。

事業開発部を新たに設置し、特に水処理分野ではMBR（Membrane Bio Reactor）という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理の用途開発を進めるとともに、電子電材分野など川下に向けた新たな事業を展開しております。

問題解決型研究開発

今世紀は問題解決型の技術が世界に通用するといわれております。エネルギー、水、食糧、環境、健康、安全、快適などの世界的共通の問題にも既に取り組んでおりますが、さらに新たな顕在課題、潜在課題に取り組むための研究開発体制の整備を進めております。

(2) 既存品の改善・改良の状況

自動車関連資材分野

イ．エンジン用濾材

エンジン用濾材は、用途として空気、潤滑油、燃料用フィルターに使用されております。

天然パルプ、コットンリントー、ポリエステル等の合成繊維を主原料として、空気中のゴミ、他車から排出されるスス、潤滑油中のスス、不完全燃焼により発生したカーボン粒子、燃料中のゴミ、水分等を取り除き、エンジンに清浄な空気、燃料を供給すること及びエンジンオイルの潤滑性能を維持することができます。

当連結会計年度においては、燃料系システムで高精度化が必要とされるフューエル用濾紙の開発、各種エンジ

ン用濾材への高機能繊維応用開発、ナノファイバーを使用した高性能濾紙の開発、グローバル対応におけるスタンダード濾紙の開発を進めております。

お客様の東南アジア進出に伴い、グローバル対応によるタイ国、中国に生産拠点を置き、アジアでの最適供給体制を確立しております。

また、基材にナノファイバーを複合化させた当社独自の高性能フィルターメディア(濾材)であるNANOWOVENの新規用途展開及び既存品への水平展開も継続的に取り組んでおります。

ロ．クラッチ板用摩擦材

クラッチ板用摩擦材は、オートマチック車用のクラッチ板用摩擦材として使用されております。

多種多様な原材料を、当社の技術により混合、定着させて抄紙した、優れた耐摩耗性を有する高品質な紙です。近年の自動車産業発展に合わせ、クラッチ板用摩擦材には今以上の耐久性、耐熱性、高摩擦性能が求められております。

新規配合原紙の評価及び量産化の開発、製造工程の変更による量産の合理化や見直しによる製品歩留り向上（産廃物削減）について継続的に取り組んでおります。

水処理関連資材分野

水処理関連資材は、主に分離膜用資材（分離膜支持体）として、世界の水処理用逆浸透膜メーカーが製造する逆浸透膜モジュールに使用されております。

当社は専用の抄紙機及び熱圧加工機を保有しており、分離膜支持体はポリエステル繊維100%の湿式不織布として平滑性に優れ、安定した物性で連続生産が可能であり、分離膜を形成するのに最適であります。

分離膜方式による水処理方法は、蒸発方式と比較して、低コストで環境負荷小、需要変動への柔軟性などから、近年導入事例が増加しております。

当連結会計年度においては、さらなる受注増加に対応すべく、新たに熱圧加工機を設置いたしました。今後は、販売量拡大にむけて顧客の要求に対応するために、生産プロセスや素材及び低コスト品の開発に重点をおいた取り組みを行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）と同様の内容で研究開発活動に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当連結会計年度末における資産総額は15,437百万円となり、前連結会計年度末より598百万円増加しております。これは現金及び預金の増加336百万円、仕掛品、商品及び製品の増加150百万円によるものであります。

負債総額は11,103百万円となり、前連結会計年度末より604百万円増加しております。これは主に長期借入金の増加582百万円によるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、3,524百万円となり、前連結会計年度末より62百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加32百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は22.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間末（平成24年6月30日）

当第1四半期連結累計期間末における資産総額は16,360百万円となり、前連結会計年度末より923百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加470百万円、原材料及び貯蔵品の増加163百万円、仕掛品の増加101百万円によるものであります。

負債総額は11,759百万円となり、前連結会計年度末より656百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加483百万円、設備関係支払手形の増加333百万円によるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、3,705百万円となり、前連結会計年度末より181百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加152百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ261百万円減少の15,767百万円となりました。売上減少の主な要因は、金融危機等の影響による世界的不況が続く水処理プラントなどへの設備投資抑制が長期化したことなどを受けた分離膜用資材や、円高の影響を受けた建材用資材の受注が低迷したためであります。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、原燃料価格の高騰などにより売上原価が増加したため、前連結会計年度に比べ644百万円減少の2,336百万円となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ11百万円減少し1,999百万円となったものの、売上総利益の減少により当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ633百万円減少の336百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に計上しておりました為替差損が当連結会計年度には為替差益に計上したことにより経常利益の減少幅は営業利益の減少幅より小さくなり、前連結会計年度に比べ512百万円減少の298百万円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、固定資産売却損の計上による特別損失の増加と経常利益の減少により、前連結会計年度に比べ299百万円減少の40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（売上高）

当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車関連資材及び水処理関連資材が好調で、4,305百万円となりました。自動車関連資材の売上高は、自動車市場の好調な北米向け輸出が増加したクラッチ板用摩擦材が牽引し、2,643百万円となりました。水処理関連資材の売上高は、北米や中国において分離膜用資材の販売が堅調に推移し、1,251百万円となりました。

（売上総利益）

当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、増収効果及び市況価格の下落による原材料コストの減少により、776百万円となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、新商品の開発のため研究開発を積極的に行ったことや減価償却費の増加などにより496百万円となり、当第1四半期連結累計期間における営業利益は280百万円となりました。

（経常利益）

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、303百万円となりました。

（四半期純利益）

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、投資有価証券評価損及び固定資産除却損を計上したことにより、168百万円となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は880百万円となり、前連結会計年度末と比較して、343百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、889百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益236百万円、減価償却費690百万円、仕入債務の増加額256百万円の増加要因があったものの、たな卸資産の増加182百万円、法人税等の支払額180百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、749百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出769百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、235百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済と借入との差額による収入723百万円、短期借入金の減少額207百万円及び社債の償還による支出200百万円によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する自動車関連業界については、世界金融危機後の需要急落ののち、各国が実施した自動車の販売支援策の効果もあり、先進国では需要の成熟感が強まるものの、新興国やアジア諸国を中心に引き続き緩やかな需要の拡大が見込まれます。ただし、需要拡大の見込まれる地域では競争が激化することや、需要が小型・低価格車にシフトすると見込まれるため、顧客である自動車部品メーカーからの販売価格引き下げの要求が一層強まると予想されます。これにより収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また水処理関連業界については、世界的な水需要の高まりを受け、中長期的には高い成長率が続くと考えております。ただし、成長市場であるために業界内での顧客同士の競争も近年激しくなっております。加えて、国内外メーカーによる新規参入が予想され、円高傾向が続くなかで今後価格競争がますます進むと見込まれます。こうした状況において収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえ、自動車関連資材においては、主にアジアを中心としたエンジン用濾材の海外展開をさらに強化するため、増産及び合理化投資を行い、当社と取引関係の深い日系の純正濾過機メーカー各社の海外工場への供給及び海外の外資系メーカーへの積極的な販売活動を行ってまいります。

また、水処理関連資材の分離膜支持体においては、価格競争は激しいながらも今後も中長期的な成長が見込めることから、新たな生産技術によるコストダウンを確立し、顧客からの低価格品納入の要請に応えてまいります。

これら既存の事業展開に加え、新製品の商品化（上市化）にも注力してまいります。環境意識が高まる中で今後の普及が進むと見込まれるLED照明用の放熱シートの商品化を目指し、従来のアルミタイプからの置き換え需要を喚起してまいります。また、当社が展開する自社の分離膜支持体のノウハウを活かしたMBR用浸漬膜ユニットを製造し、工業化・都市化が急速に進む新興国を中心としたアジア地域を中心に、下水処理、産業排水処理の水処理分野に参入いたします。これによりユニットの販売だけでなく、メンテナンスを含めた管理運営を収益とする新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やアジアを中心とした新興国の成長に牽引された、輸出の増加や国内経済の安定化などに伴い緩やかな景気回復が期待されるものの、円高傾向やデフレ懸念など不安材料を抱えており、依然として予断を許さない状況が継続すると考えられます。

当社関連の業界におきましても、自動車関連市場においては海外、特にアジアを中心とする新興国において高い需要が見込まれるものの、低価格品が流通しており価格競争が厳しくなっております。水処理関連市場においては、中長期的な市場の成長に伴った売上高の増加が見込まれますが、競合会社や新規参入の台頭により価格競争はますます進むと予想されます。

このような状況において当社グループは、平成22年度から平成24年度の方針を「既存事業から次世代事業への進化」とし、収益基盤である既存事業の強化と、既存事業において培った技術やノウハウを活かした新規事業への展開を図っております。既存事業においては、価格競争力や生産効率性、市場優位性を高めるための諸施策の実施・設備導入の検討などを進めております。一方で、お客様のニーズに対応した新商品開発やサービス向上に努め、既存事業に依存するのではなく次期基盤商品による新規事業の創出にも力を注いでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、主力製品・新製品の生産体制の強化、合理化のための1,014百万円の設備投資を行っております。

主な投資の内容といたしましては、本社・徳島工場内に建設した本館や大瀧工場の加工機の増設及び二次電池用セパレータ原紙や分離膜支持体の開発のための試験設備導入などであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、主力製品・新製品の生産体制の強化、合理化のための201百万円の設備投資を行っております。

主な投資の内容といたしましては、阿南工場抄紙設備の性能向上・維持のための設備導入などであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
徳島工場 (徳島県徳島市)	抄紙設備	361,719	267,704	1,574,057 (18,330)	-	18,123	2,221,654	90 (2)
本社 (徳島県徳島市)	統括業務施設	421,857	87,576	539,822 (7,257)	10,079	40,649	1,099,986	127 (8)
小松島工場 (徳島県小松島市)	紙加工設備	92,358	59,124	329,360 (16,330)	-	39,008	519,851	37 (6)
阿南工場 (徳島県阿南市)	抄紙設備	816,139	785,164	1,079,421 (44,058)	-	18,945	2,699,670	53
大湊工場 (徳島県阿南市)	紙加工設備	756,997	115,179	134,990 (8,924)	277,779	8,049	1,292,995	93 (1)

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	K I Z工場 (タイ国プラチンプリ県)	抄紙設備 紙加工設備	163,045	162,937	142,511 (89,480)	129,565	598,060	138 (10)	
阿波製紙(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	紙加工設備	5,403	4,024	- (51,700)	457	9,885	78	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成24年8月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画の策定に当たっては提出会社を中心に連結子会社と調整を図っております。

最近日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Thai United Awa Paper Co.,Ltd. K I Z工場	タイ国 プラチン ブリ県	抄紙設備 加工設備	1,700	-	自己資金 借入金	平成24年8月	平成26年1月	抄紙能力1.5倍 加工能力2倍

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,272,676	非上場	単元株式数 100株
計	8,272,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月28日	850,000	8,272,676	160,000	1,060,000	144,500	1,050,761

(注) 平成19年2月28日付で、有償第三者割当増資により850千株を発行し、資本金に160百万円、資本準備金に144,500千円組み入れしております。

割当先 三木康弘、三木富士彦、株式会社日伸、とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合

発行価格 360円

資本組入額 188円

割当先 従業員持株会

発行価格 330円

資本組入額 192円

(5) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	-	17	-	-	93	115	-
所有株式数（単元）	-	4,805	-	45,752	-	-	32,152	82,709	1,776
所有株式数の割合（%）	-	5.81	-	55.32	-	-	38.87	100	-

（注）1．自己株式1,810株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2．平成23年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月17日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	1,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,269,100	82,691	-
単元未満株式	普通株式 1,776	-	-
発行済株式総数	8,272,676	-	-
総株主の議決権	-	82,691	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	1,120	353,980
最近期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,810	-	1,810	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、年2回の安定的な配当の継続を基本方針とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当は1株当たり2円とさせていただきます。なお、当期配当は平成18年3月期からの復配となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化及び事業の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	16	2

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 康弘	昭和38年11月20日生	昭和62年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年8月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Chairman（現任） 平成15年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事長（現任）	(注)3	1,421
取締役	常務執行役員 営業部長	三木 富士彦	昭和40年12月31日生	平成元年4月 富士通株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年12月 取締役就任（現任） 平成12年6月 阿南工場長 平成15年4月 技術部長 平成17年2月 阿波製紙（上海）有限公司 董事總經理 平成22年5月 海外事業部長 平成23年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. 取締役（現任） 平成23年6月 執行役員営業部長 平成23年10月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成24年6月 常務執行役員営業部長（現任）	(注)3	867
取締役	フェロー	濱 義紹	昭和20年9月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員品質保証部長 平成14年12月 取締役就任（現任） 品質保証部長兼研究開発部長 平成15年4月 事業開発部長 平成18年4月 営業本部長 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成22年6月 品質保証部長 平成23年6月 開発部門統括 平成24年6月 フェロー（現任）	(注)3	10
取締役	エグゼクティブ アドバイザー	坂東 幸博	昭和22年11月4日生	昭和45年5月 当社入社 平成15年4月 執行役員生産部長 平成17年4月 常務執行役員生産部長 平成18年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役就任（現任） 生産本部長 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成23年2月 阿南事業所長 平成23年6月 生産部門統括 平成24年6月 エグゼクティブアドバイザー （現任）	(注)3	7
取締役	常務執行役員 生産管理部長	長尾 浩志	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 研究開発部長 平成16年4月 執行役員研究開発部長 平成17年4月 常務執行役員研究開発部長 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 執行役員生産管理部長 平成20年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Managing Director 平成20年6月 取締役就任（現任） 平成24年6月 常務執行役員生産管理部長 （現任）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証部長	福永 健司	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 営業本部事業開発部長 平成19年4月 執行役員（現任） 営業部長 平成20年10月 東京支店長 平成22年4月 阿波製紙（上海）有限公司 董事（現任） 平成22年6月 取締役就任（現任） 平成23年6月 品質保証部長（現任）	(注) 3	4
取締役	執行役員 経営管理部長	吉井 康夫	昭和27年4月25日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年6月 同行審査部部長代理兼融資支援 センター長 平成18年8月 同行人事部副部長待遇 阿波銀カード株式会社出向 平成21年5月 阿波銀カード株式会社常務取締役 就任 平成23年9月 当社入社 社長付参与 平成24年6月 取締役就任（現任） 執行役員経営管理部長（現任）	(注) 3	
常勤監査役 (常勤)		伊川 恵久	昭和18年12月15日生	昭和37年4月 株式会社中西製作所入社 昭和40年8月 当社入社 平成6年5月 経理部長兼経理課長兼電算室長 平成8年12月 取締役就任 管理グループ長兼総務部長 平成10年6月 取締役経営企画部長 平成15年4月 取締役管理部長 平成19年4月 取締役経営管理部長 平成20年10月 取締役IT担当 平成21年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	10
監査役 (非常勤)		岸 宏次	昭和27年1月26日生	昭和56年4月 公認会計士岸寛一事務所入所 平成2年3月 株式会社アバカス 代表取締役就任（現任） 平成6年4月 税理士岸宏次事務所所長就任 平成18年5月 税理士法人アクシス 代表社員（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	
監査役 (非常勤)		宮本 裕之	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成12年8月 同行証券国際部長 平成16年2月 同行リスク管理部長 平成17年6月 同行常勤監査役就任 平成21年6月 阿波銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任（現任） 平成22年3月 阿波銀カード株式会社 代表取締役就任（現任） 阿波銀保証株式会社 代表取締役就任 平成24年6月 阿波銀保証株式会社 代表取締役辞任	(注) 5	
計						2,326

(注) 1. 監査役 岸宏次氏及び宮本裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 三木富士彦は、取締役社長 三木康弘の実弟であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称しております。上記以外の執行役員は3名で、事業開発部長 矢野勝彦、生産部長 山中圭二、経営企画室長 岡澤智であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、経営の健全性及び透明性の向上とコン

プライアンス体制の確立、強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

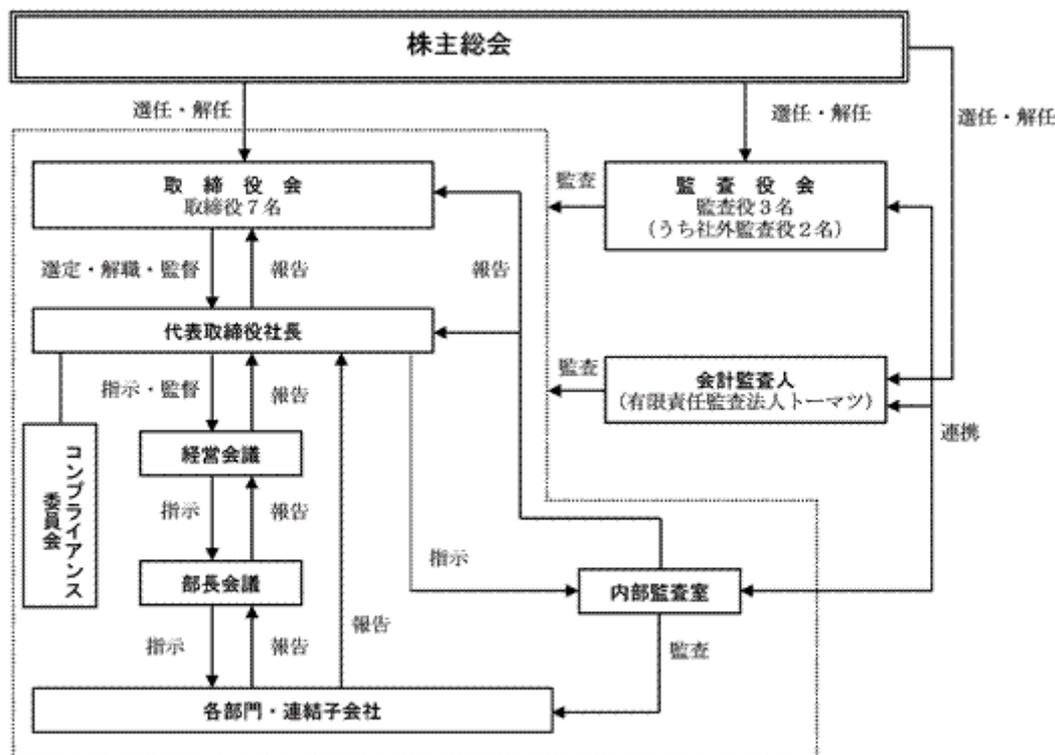
取締役は7名体制で全員が社内取締役となっております。経営の合理化及びスピード化をはかるため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の年度計画の進捗状況を審議しております。

監査役は3名体制で、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。経営監視機能の強化をはかるため、原則として毎月定例の監査役会を開催するほか、常勤監査役は、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、日常業務の実態把握に努めております。

また、取締役、執行役員、常勤監査役で構成する「経営会議」を月2回以上開催し、重要案件の報告、協議、審議をするとともに経営層の情報の共有化を行い、月間での問題点等を機敏に対処できる体制を整えております。部長以上で構成する「部長会議」は月1回開催し、各部署の業務執行状況及び他部門との業務上の調整等について協議・報告をおこない、関係者間の意見調整などに努めております。

さらに、当社はコンプライアンス態勢の強化をはかることを目的として、社長、各取締役及び常勤監査役並びに各部門長で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。委員会は原則として年に4回開催しますが、重大な法令違反を発見した場合等必要に応じ委員会を開催し、協議のうえ適切な対策を講ずることとしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役に於いて次のとおり決議し、業務の適正を確保する体制の継続的な改善・強化に努めております。

すべての阿波製紙グループの役員・使用人は、経営理念を規範として以下の方針に基づき行動することを宣言します。

- 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、社会規範・道徳・良心そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営を行う。
 - 当社の役員は、この実践のため品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程に従い、阿波製紙グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。
- 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、品質方針、環境方針、企業

倫理規範、その他当社の定める規程の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。

- (2) 阿波製紙グループの役員・使用人は阿波製紙グループ各社における重大な法令違反を発見した場合は、代表取締役、監査役、総務部担当役員又は内部監査室に報告するものとする。総務部担当役員又は内部監査室は、当該報告された事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会による協議のうえ、必要と認める場合適切な対策を決定する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する。
 - (2) 組織横断的リスク状況の監視・全社対応は管理部門の総務部及び経営管理部が連携して行う。
 - (3) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務権限に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
 - (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項については、稟議規程、職務権限規程に定める手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの職務権限に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
 - (2) 内部監査室は、阿波製紙グループにおける内部監査を実施又は統括し、阿波製紙グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性の把握・評価等を行う。業務監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助する者として、必要に応じて、当社の使用人から監査役付を配置する。
 - (2) 監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の人事に関する事項の決定は、監査役の同意を必要とする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - (2) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、又は監査役が阿波製紙グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役の半数以上は社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な監査が実施できる体制とする。
 - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換を行う。
 - (3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用する。
10. 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制
金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・強化し、適切な運用を図り、その整備・運用状況を定期的に評価し、維持・改善に努める。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない経営姿勢を堅持する。
 - (2) 反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、警察及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携のもと、毅然とした態度で組織的に対応する。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき、グループ会社各部門に対して業務監査を行っております。監査後は、監査報告書の作成、勧告事項に対する被監査部門の改善進捗管理などにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役監査は、重要会議への出席、往査等を通して取締役の職務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役伊川恵久は、当社の経営管理部に昭和46年3月から平成20年9月まで在籍し、通年37年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役岸宏次は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、監査役会は会計監査人と年間監査計画の確認を行うとともに、随時監査結果や監査留意事項等についての情報交換を行っております。また、会計監査実施後は、監査の所見や取締役の職務執行に関する不正行為及び定款・法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施にあたっては監査役が立ち会うことにより連携を深くするとともに、半期ごとに内部監査結果を監査役会において報告することで情報の共有を図り、相互の監査精度の向上に努めております。

なお、これらの監査内容については、取締役会及び部長会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の長野秀則氏、秦一二三氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士4名、その他4名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役会と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役岸宏次と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役宮本裕之は、株式会社阿波銀行の出身であり現在では阿波銀カード株式会社の代表取締役を兼務しており、同銀行及び同社と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の選任は、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないこと、公正不偏の態度を保持できること、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討して行っております。また、社外監査役は他の監査役と協力して監査に必要な情報の入手に努め、必要があると認めたとときは、一般株主の利益への配慮の観点から代表取締役及び取締役会に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外監査役は監査役会を通じて定期的に会計監査人及び内部監査室と意見交換を行っており、情報共有を図ることで相互に合理的かつ効率的な監査が実行できるよう努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本方針」を定め、事業活動における様々なリスクに的確な対応を行っております。当社のリスク管理体制は、経営会議にて経営上の重要なリスクについて協議を行うとともに、ワーキンググループにて業務リスクへの対応を協議し、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員数の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102,480	102,480	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,280	8,280	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

(注) 1．報酬等の総額が1億円以上の役員は、存在いたしません。

2．取締役のうち2名は、取締役の基本報酬とは別に連結子会社からの報酬等14,670千円が支給されております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 206,107千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	187,664	94,770	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	71,795	24,984	取引先との関係強化
平和紙業株式会社	35,698	16,206	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社阿波銀行	194,625	98,869	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	78,091	23,583	取引先との関係強化
平和紙業株式会社	38,985	13,488	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

中間配当及び剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当及び剰余金の配当等について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	4,970	25,000	4,485
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	4,970	25,000	4,485

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計師事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ3,641千円、5,230千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」について対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の営業規模を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表については、連結財務諸表規則附則第2項に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表を作成するために適用すべき連結財務諸表規則等に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表については、連結財務諸表規則附則第3項に基づき、比較情報を含めないで作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、財務諸表規則附則第3項に基づき、当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を作成するために適用すべき財務諸表規則等に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、財務諸表規則附則第4項に基づき、比較情報を含めないで作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 730,192	2 1,066,728
受取手形及び売掛金	3 2,572,685	3, 4 2,567,515
商品及び製品	985,710	1,068,265
仕掛品	702,227	770,450
原材料及び貯蔵品	729,438	721,859
繰延税金資産	174,204	135,667
その他	46,327	58,414
貸倒引当金	491	493
流動資産合計	5,940,296	6,388,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,199,129	2 2,624,107
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,683,465	2 1,481,711
土地	2, 5 3,877,991	2, 5 3,800,206
リース資産（純額）	25,728	287,858
建設仮勘定	232,718	58,175
その他（純額）	218,744	197,223
有形固定資産合計	1 8,237,778	1 8,449,283
無形固定資産		
その他	121,001	81,736
無形固定資産合計	121,001	81,736
投資その他の資産		
投資有価証券	212,652	206,107
繰延税金資産	226,181	213,673
その他	101,507	99,152
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	539,341	517,934
固定資産合計	8,898,121	9,048,953
資産合計	14,838,417	15,437,361

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,707,640	2,938,242 ⁴
短期借入金	1,937,031 ^{2, 6}	1,723,395 ^{2, 6}
1年内返済予定の長期借入金	1,178,762 ²	1,319,652 ²
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	144,000	39,728
賞与引当金	257,635	217,413
設備関係支払手形	78,919	45,759 ⁴
その他	578,230	658,026
流動負債合計	7,082,219	6,942,217
固定負債		
長期借入金	1,959,808 ²	2,542,440 ²
リース債務	20,154	251,037
再評価に係る繰延税金負債	887,553 ⁵	776,455 ⁵
退職給付引当金	534,654	585,648
その他	14,026	5,572
固定負債合計	3,416,197	4,161,153
負債合計	10,498,417	11,103,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
資本剰余金	1,050,761	1,050,761
利益剰余金	145,206	112,345
自己株式	167	521
株主資本合計	1,965,388	1,997,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	7,320
土地再評価差額金	1,281,991 ⁵	1,401,176 ⁵
為替換算調整勘定	216,748	132,872
その他の包括利益累計額合計	1,496,260	1,526,728
少数株主持分	878,351	809,368
純資産合計	4,340,000	4,333,990
負債純資産合計	14,838,417	15,437,361

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,089,102
受取手形及び売掛金	1, 2 3,037,792
商品及び製品	1,086,006
仕掛品	872,076
原材料及び貯蔵品	885,312
繰延税金資産	186,010
その他	69,378
貸倒引当金	360
流動資産合計	7,225,318
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,617,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,537,543
土地	3,813,003
リース資産（純額）	275,660
建設仮勘定	106,808
その他（純額）	197,842
有形固定資産合計	8,548,097
無形固定資産	71,752
投資その他の資産	
投資有価証券	203,179
繰延税金資産	214,601
その他	98,733
貸倒引当金	1,000
投資その他の資産合計	515,514
固定資産合計	9,135,364
資産合計	16,360,682

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 3,421,529
短期借入金	1,535,084
1年内返済予定の長期借入金	1,351,213
未払法人税等	173,131
賞与引当金	109,803
設備関係支払手形	2 379,329
その他	694,171
流動負債合計	7,664,262
固定負債	
長期借入金	2,480,841
リース債務	238,629
再評価に係る繰延税金負債	776,455
退職給付引当金	594,096
その他	5,572
固定負債合計	4,095,594
負債合計	11,759,856
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,060,000
資本剰余金	1,050,761
利益剰余金	39,833
自己株式	521
株主資本合計	2,150,073
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,087
土地再評価差額金	1,401,176
為替換算調整勘定	159,601
その他の包括利益累計額合計	1,555,690
少数株主持分	895,062
純資産合計	4,600,825
負債純資産合計	16,360,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	16,029,029	15,767,637
売上原価	1 13,048,608	1 13,431,552
売上総利益	2,980,420	2,336,085
販売費及び一般管理費	2, 3 2,010,494	2, 3 1,999,258
営業利益	969,926	336,826
営業外収益		
受取利息	1,691	4,321
受取配当金	5,651	6,506
受取ロイヤリティー	9,523	-
為替差益	-	32,305
その他	7,285	23,464
営業外収益合計	24,151	66,597
営業外費用		
支払利息	86,112	79,312
手形売却損	8,400	6,797
為替差損	66,815	-
売上割引	11,338	11,491
その他	10,741	7,347
営業外費用合計	183,408	104,948
経常利益	810,669	298,476
特別利益		
固定資産売却益	4 800	4 790
その他	1,017	-
特別利益合計	1,817	790
特別損失		
固定資産売却損	-	5 27,419
固定資産除却損	6 24,695	6 28,955
投資有価証券評価損	-	6,099
特別損失合計	24,695	62,474
税金等調整前当期純利益	787,792	236,791
法人税、住民税及び事業税	244,061	78,555
過年度法人税等	24,406	-
法人税等調整額	47,927	53,370
法人税等合計	316,395	131,925
少数株主損益調整前当期純利益	471,396	104,866
少数株主利益	130,622	63,919
当期純利益	340,774	40,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,396	104,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,098	4,841
土地再評価差額金	-	111,098
為替換算調整勘定	52,341	164,644
その他の包括利益合計	45,243	1 58,387
包括利益	516,640	46,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,194	63,327
少数株主に係る包括利益	112,445	16,849

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,305,917
売上原価	3,529,654
売上総利益	776,262
販売費及び一般管理費	496,024
営業利益	280,238
営業外収益	
受取利息	2,086
受取配当金	2,186
為替差益	29,068
その他	13,465
営業外収益合計	46,806
営業外費用	
支払利息	18,368
手形売却損	1,299
その他	4,044
営業外費用合計	23,713
経常利益	303,331
特別利益	
固定資産売却益	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	1,145
投資有価証券評価損	7,887
特別損失合計	9,033
税金等調整前四半期純利益	294,298
法人税、住民税及び事業税	156,793
法人税等調整額	52,493
法人税等合計	104,300
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997
少数株主利益	21,276
四半期純利益	168,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,232
為替換算調整勘定	99,900
その他の包括利益合計	102,132
四半期包括利益	292,130
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,682
少数株主に係る四半期包括利益	94,447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,060,000	1,060,000
資本剰余金		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,761	1,050,761
利益剰余金		
当期首残高	485,980	145,206
当期変動額		
当期純利益	340,774	40,946
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期変動額合計	340,774	32,860
当期末残高	145,206	112,345
自己株式		
当期首残高	29	167
当期変動額		
自己株式の取得	138	353
当期変動額合計	138	353
当期末残高	167	521
株主資本合計		
当期首残高	1,624,751	1,965,388
当期変動額		
当期純利益	340,774	40,946
自己株式の取得	138	353
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期変動額合計	340,636	32,506
当期末残高	1,965,388	1,997,894

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,619	2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,098	4,841
当期変動額合計	7,098	4,841
当期末残高	2,479	7,320
土地再評価差額金		
当期首残高	1,281,991	1,281,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	119,184
当期変動額合計	-	119,184
当期末残高	1,281,991	1,401,176
為替換算調整勘定		
当期首残高	146,229	216,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,518	83,875
当期変動額合計	70,518	83,875
当期末残高	216,748	132,872
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,432,840	1,496,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,419	30,467
当期変動額合計	63,419	30,467
当期末残高	1,496,260	1,526,728
少数株主持分		
当期首残高	816,141	878,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,210	68,983
当期変動額合計	62,210	68,983
当期末残高	878,351	809,368
純資産合計		
当期首残高	3,873,733	4,340,000
当期変動額		
当期純利益	340,774	40,946
自己株式の取得	138	353
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,630	38,515
当期変動額合計	466,266	6,009
当期末残高	4,340,000	4,333,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,792	236,791
減価償却費	684,095	690,086
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,181	51,701
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,823	40,221
受取利息及び受取配当金	7,342	10,828
支払利息	86,112	79,312
有形固定資産売却損益（ は益）	800	26,629
有形固定資産除却損	24,695	28,955
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,099
売上債権の増減額（ は増加）	323,188	49,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	352,205	182,933
仕入債務の増減額（ は減少）	288,954	256,245
その他	45,256	42,106
小計	1,366,842	1,134,671
利息及び配当金の受取額	7,084	10,780
利息の支払額	80,954	75,921
法人税等の支払額	336,331	180,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,640	889,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,183	152,546
定期預金の払戻による収入	112,400	151,928
有形固定資産の取得による支出	264,386	769,103
有形固定資産の売却による収入	934	38,300
無形固定資産の取得による支出	8,295	6,205
投資有価証券の取得による支出	6,458	6,722
その他	1,498	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,488	749,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	85,939	207,504
長期借入れによる収入	1,200,000	2,028,000
長期借入金の返済による支出	1,670,661	1,304,478
社債の償還による支出	-	200,000
少数株主への配当金の支払額	50,235	52,133
その他	7,085	28,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,920	235,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,383	31,758
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,848	343,479
現金及び現金同等物の期首残高	530,709	536,557
現金及び現金同等物の期末残高	536,557	880,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Thai United Awa Paper Co.,Ltd.

阿波製紙（上海）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.
阿波製紙（上海）有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ロ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
また、連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 5～12年
ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,363,099千円	11,527,404千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金(現金及び預金)	81,235千円(-千円)	74,291千円 (-千円)
建物及び構築物	722,015 (152,466)	661,729 (140,852)
機械装置及び運搬具	32,808 (32,808)	9,834 (9,834)
土地	3,614,069 (1,079,421)	3,614,069 (1,079,421)
計	4,450,128 (1,264,696)	4,359,924 (1,230,107)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,201,226千円(233,150千円)	1,247,211千円 (282,190千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,158,770 (107,460)	1,291,092 (118,112)
長期借入金	1,931,446 (190,050)	2,371,000 (388,224)
計	4,291,442 (530,660)	4,909,303 (788,526)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	277,594千円	291,078千円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-千円	52,869千円
支払手形	-	462,377
設備関係支払手形	-	90,313

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	987,531千円	1,113,801千円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(Thai United Awa Paper Co.,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	2,704,000千円	2,699,000千円
借入実行残高	1,150,000	1,180,000
差引額	1,554,000	1,519,000

（連結損益計算書関係）

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	73,626千円	23,115千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	448,129千円	416,284千円
給料及び手当	335,395	274,753
研究開発費	328,575	447,414
賞与引当金繰入額	42,971	30,940

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	328,575千円	447,414千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	115千円
機械装置及び運搬具	800	675
計	800	790

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	529千円
土地	-	26,890
計	-	27,419

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,741千円	17,416千円
機械装置及び運搬具	14,497	4,157
その他	-	48
解体撤去費用他	4,456	7,332
計	24,695	28,955

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,166千円
組替調整額	-
税効果調整前	7,166
税効果額	2,325
その他有価証券評価差額金	4,841

土地再評価差額金：

税効果額	111,098
------	---------

為替換算調整勘定：

当期発生額	164,644
-------	---------

その他の包括利益合計	58,387
------------	--------

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,272,676	-	-	8,272,676
合計	8,272,676	-	-	8,272,676
自己株式				
普通株式（注）	90	600	-	690
合計	90	600	-	690

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,272,676	-	-	8,272,676
合計	8,272,676	-	-	8,272,676
自己株式				
普通株式（注）	690	1,120	-	1,810
合計	690	1,120	-	1,810

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	730,192千円	1,066,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	193,635	186,691
現金及び現金同等物	536,557	880,036

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、紙製造・加工設備（機械装置及び運搬具）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	865,072	520,755	344,317
その他（有形固定資産）	20,413	17,075	3,338
その他（無形固定資産）	103,263	89,881	13,382
合計	988,750	627,711	361,038

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	136,726
1年超	242,893
合計	379,620

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
支払リース料	166,869
減価償却費相当額	152,159
支払利息相当額	13,199

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、紙製造・加工設備（機械装置及び運搬具）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	790,999	568,991	222,008
その他（有形固定資産）	6,799	4,569	2,229
その他（無形固定資産）	20,285	15,829	4,456
合計	818,084	589,390	228,694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	115,268
1年超	127,378
合計	242,647

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
支払リース料	145,697
減価償却費相当額	132,500
支払利息相当額	9,092

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在します。また、一部は外貨建の借入金であるため為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については株式について、定期的に取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクが経営に与える影響は重要なものではないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次単位の資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額* (千円)	時価* (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	730,192	730,192	-
受取手形及び売掛金	2,572,685	2,572,685	-
投資有価証券			
其他有価証券	167,239	167,239	-
支払手形及び買掛金	(2,707,640)	(2,707,640)	-
短期借入金	(1,937,031)	(1,937,031)	-
長期借入金	(3,138,570)	(3,143,541)	4,971

*上記のうち負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額1,178,762千円）は長期借入金に含めております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非上場株式	45,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	730,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,572,685	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在します。また、一部は外貨建の借入金であるため為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については株式について、定期的に取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクが経営に与える影響は重要なものではないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次単位の資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額* (千円)	時価* (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,066,728	1,066,728	-
受取手形及び売掛金	2,567,515	2,567,515	-
投資有価証券			
其他有価証券	166,791	166,791	-
支払手形及び買掛金	(2,938,242)	(2,938,242)	-
短期借入金	(1,723,395)	(1,723,395)	-
長期借入金	(3,862,092)	(3,884,505)	22,413

*上記のうち負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額1,319,652千円）は長期借入金に含めております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	39,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,066,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,567,515	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	24,984	17,656	7,327
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,984	17,656	7,327
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	142,255	153,744	11,489
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,255	153,744	11,489
合計		167,239	171,401	4,161

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 45,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	24,543	20,260	4,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,543	20,260	4,282
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	142,248	157,863	15,615
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,248	157,863	15,615
合計		166,791	178,123	11,332

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 39,316千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について6,099千円（その他有価証券で時価のある株式4千円、その他有価証券で時価のない株式6,095千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価がない株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たりの純資産額に保有する普通株式数を乗じて算出した実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度と確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	582,031千円
会計基準変更時差異の未処理額	47,376千円
退職給付引当金(+)	534,654千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	33,890千円
利息費用	12,482千円
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,417千円
退職給付費用(+ + +)	58,317千円
その他	28,011千円
計(+)	86,329千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2.1%

(3) 数理計算上の差異の処理方法

当期一括償却

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度と確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	622,496千円
会計基準変更時差異の未処理額	36,848千円
退職給付引当金(+)	585,648千円

(注) 連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	45,815千円
利息費用	12,222千円
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,839千円
退職給付費用(+ + +)	102,405千円
その他	31,083千円
計(+)	133,489千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%

(3) 数理計算上の差異の処理方法

当期一括償却

（税効果会計関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	11,753千円
賞与引当金	104,161
未払固定資産税	24,871
退職給付引当金	216,160
海外連結子会社の繰越損失	357,929
減損損失	202,080
その他	35,988
繰延税金資産小計	952,945
評価性引当額	552,559
繰延税金資産合計	400,385
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	400,385
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	10,406
評価性引当額	10,406
再評価に係る繰延税金資産の合計	-
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	887,553
再評価に係る繰延税金負債の合計	887,553
再評価に係る繰延税金負債の純額	887,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金とならない項目	1.5
評価性引当金の増減	3.4
海外連結子会社の税率差異	1.3
投資優遇税制	6.7
過年度法人税等	3.1
留保金課税	3.6
試験研究費等税額控除	4.0
住民税均等割	0.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	4,053千円
賞与引当金	82,073
未払固定資産税	22,904
退職給付引当金	205,631
海外連結子会社の繰越損失	379,772
減損損失	178,771
その他	43,819
繰延税金資産小計	917,025
評価性引当額	567,684
繰延税金資産合計	349,341
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	349,341
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	6,009
評価性引当額	6,009
再評価に係る繰延税金資産の合計	-
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	776,455
再評価に係る繰延税金負債の合計	776,455
再評価に係る繰延税金負債の純額	776,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金とならない項目	5.5
評価性引当金の増減	1.7
海外連結子会社の税率差異	3.0
投資優遇税制	10.7
留保金課税	3.3
試験研究費等税額控除	5.3
住民税均等割	2.6
海外子会社の繰越欠損金増減額	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,477千円減少し、法人税等調整額は38,905千円増加、その他有価証券評価差額金は572千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が111,098千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,088,959	4,149,865	1,790,204	16,029,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
8,443,898	3,702,900	3,882,230	16,029,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,477,351	760,426	8,237,778

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,417,915	機能材料
株式会社ダイナックス	1,927,777	機能材料

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,059,418	4,008,270	1,699,948	15,767,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
8,083,323	3,617,786	4,066,527	15,767,637

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,841,337	607,945	8,449,283

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,202,088	機能材料
株式会社ダイナックス	2,115,496	機能材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	製品の販売	1,501,411	売掛金	318,543
							原材料等の 購入	1,619,345	買掛金	709,417
							荷造材料等 の購入	41,392		

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	原材料等の 仕入	原材料等の 購入	30,797	買掛金	6,771

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	製品の販売	1,292,059	売掛金	293,528
							原材料等の 購入 荷造材料等 の購入	1,683,563 30,065	買掛金	734,572

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 徳応舎	東京都 大田区	1,000	株式の 保有利用	(被所有) 直接 13.3	役員の兼任	不動産の 売却	37,093	-	-

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	原材料等の 仕入	原材料等の 購入	27,207	買掛金	4,266

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	418.47円
1株当たり当期純利益金額	41.19

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	340,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,774
期中平均株式数(千株)	8,272

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	426.14円
1株当たり当期純利益金額	4.95

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	40,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,946
期中平均株式数(千株)	8,271

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	171,218千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	32,799千円
支払手形	318,366
設備関係支払手形	6,741

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	165,400千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	168,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,937,031	1,723,395	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,178,762	1,319,652	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,947	51,259	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,959,808	2,542,440	0.99	平成25年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20,154	251,037	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,102,703	5,887,784	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	857,428	450,792	390,102	219,638
リース債務	49,015	48,476	45,916	43,898

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,770	342,979
受取手形	³ 477,135	^{3, 4} 468,443
売掛金	1,608,570	1,588,029
商品及び製品	851,583	915,407
仕掛品	536,506	593,315
原材料及び貯蔵品	395,972	393,410
前払費用	10,665	6,405
繰延税金資産	161,710	131,256
その他	45,792	46,415
貸倒引当金	491	493
流動資産合計	4,427,216	4,485,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,884,314	² 2,317,692
構築物（純額）	² 111,695	² 137,965
機械及び装置（純額）	² 1,445,375	² 1,312,725
車両運搬具（純額）	3,948	2,023
工具、器具及び備品（純額）	53,361	67,200
土地	^{2, 5} 3,720,937	^{2, 5} 3,657,695
リース資産（純額）	25,728	287,858
建設仮勘定	231,989	58,175
有形固定資産合計	¹ 7,477,351	¹ 7,841,337
無形固定資産		
特許権	364	187
商標権	1,826	1,353
ソフトウェア	112,502	74,116
その他	5,971	5,971
無形固定資産合計	120,665	81,628
投資その他の資産		
投資有価証券	212,652	206,107
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	549,725	1,087,185
関係会社長期未収入金	185,936	175,987
長期前払費用	37,656	30,574
繰延税金資産	226,181	213,673
保険積立金	29,993	36,527
その他	32,009	30,354
貸倒引当金	703,000	1,081,000
投資その他の資産合計	1,479,193	1,607,450
固定資産合計	9,077,211	9,530,416
資産合計	13,504,427	14,015,587

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,142,615	4 1,224,450
買掛金	1,406,998	1,409,271
短期借入金	2, 7 1,333,550	2, 7 1,397,490
1年内返済予定の長期借入金	2 1,178,762	2 1,319,652
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	6,947	51,259
未払金	424,016	447,761
未払費用	102,283	97,298
未払法人税等	144,000	28,000
未払消費税等	1,768	-
賞与引当金	257,635	217,413
設備関係支払手形	78,919	4 45,759
その他	9,460	11,445
流動負債合計	6,286,958	6,249,802
固定負債		
長期借入金	2 1,959,808	2 2,542,440
リース債務	20,154	251,037
再評価に係る繰延税金負債	5 887,553	5 776,455
退職給付引当金	534,654	575,434
債務保証損失引当金	549,000	-
その他	5,572	5,572
固定負債合計	3,956,742	4,150,939
負債合計	10,243,701	10,400,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
資本剰余金		
資本準備金	1,050,761	1,050,761
資本剰余金合計	1,050,761	1,050,761
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	214,854	25,274
利益剰余金合計	129,380	110,748
自己株式	167	521
株主資本合計	1,981,213	2,220,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,479	7,320
土地再評価差額金	5 1,281,991	5 1,401,176
評価・換算差額等合計	1,279,512	1,393,855
純資産合計	3,260,725	3,614,844
負債純資産合計	13,504,427	14,015,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,656,948	13,229,748
商品売上高	135,698	123,450
売上高合計	13,792,646	13,353,199
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	722,563	851,583
当期製品製造原価	10,351,513	10,434,137
当期製品仕入高	985,108	891,434
当期商品仕入高	76,793	79,224
他勘定受入高	45,740	34,603
合計	12,181,720	12,290,984
他勘定振替高	51	-
商品及び製品期末たな卸高	851,583	915,407
売上原価合計	² 11,330,084	² 11,375,576
売上総利益	2,462,561	1,977,622
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,733,781	^{3, 4} 1,750,371
営業利益	728,779	227,251
営業外収益		
受取利息	1,976	301
受取配当金	¹ 53,367	¹ 56,026
受取ロイヤリティ	¹ 34,646	¹ 26,786
その他	10,922	12,741
営業外収益合計	100,912	95,855
営業外費用		
支払利息	61,059	51,723
手形売却損	8,400	6,797
社債利息	1,980	1,980
為替差損	32,868	3,071
売上割引	11,338	11,491
その他	5,029	4,910
営業外費用合計	120,676	79,974
経常利益	709,015	243,132
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 463	-
債務保証損失引当金戻入額	-	¹ 549,000
特別利益合計	463	549,000
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 27,419
固定資産除却損	⁷ 24,695	⁷ 28,955
投資有価証券評価損	-	6,099
貸倒引当金繰入額	¹ 136,763	¹ 378,000
債務保証損失引当金繰入額	¹ 123,000	-
特別損失合計	284,458	440,474

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	425,020	351,657
法人税、住民税及び事業税	244,061	58,153
過年度法人税等	24,406	-
法人税等調整額	11,229	45,288
法人税等合計	279,697	103,441
当期純利益	145,322	248,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,840,361	55.8	5,869,942	55.6
労務費		1,912,258	18.3	1,890,426	17.9
経費		2,711,920	25.9	2,803,687	26.5
当期総製造費用		10,464,540	100.0	10,564,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		511,866		536,506	
合計		10,976,406		11,100,562	
期末仕掛品たな卸高		536,506		593,315	
他勘定振替高	2	88,386		73,109	
当期製品製造原価		10,351,513		10,434,137	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	569,200	601,314
減価償却費(千円)	473,298	462,854
燃料費(千円)	314,953	384,016
電力費(千円)	300,540	317,793

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費(千円)	41,660	50,126
その他(千円)	46,726	22,982
合計(千円)	88,386	73,109

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,060,000	1,060,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,761	1,050,761
資本剰余金合計		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,761	1,050,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82,474	82,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,177	214,854
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期純利益	145,322	248,215
当期変動額合計	145,322	240,128
当期末残高	214,854	25,274
利益剰余金合計		
当期首残高	274,703	129,380
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期純利益	145,322	248,215
当期変動額合計	145,322	240,128
当期末残高	129,380	110,748

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	29	167
当期変動額		
自己株式の取得	138	353
当期変動額合計	138	353
当期末残高	167	521
株主資本合計		
当期首残高	1,836,029	1,981,213
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期純利益	145,322	248,215
自己株式の取得	138	353
当期変動額合計	145,184	239,774
当期末残高	1,981,213	2,220,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,619	2,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,098	4,841
当期変動額合計	7,098	4,841
当期末残高	2,479	7,320
土地再評価差額金		
当期首残高	1,281,991	1,281,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	119,184
当期変動額合計	-	119,184
当期末残高	1,281,991	1,401,176
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,286,610	1,279,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,098	114,343
当期変動額合計	7,098	114,343
当期末残高	1,279,512	1,393,855
純資産合計		
当期首残高	3,122,639	3,260,725
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,086
当期純利益	145,322	248,215
自己株式の取得	138	353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,098	114,343
当期変動額合計	138,086	354,118
当期末残高	3,260,725	3,614,844

【重要な会計方針】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,851,488千円	10,060,268千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	710,738千円(141,190千円)	651,594千円 (130,717千円)
構築物	11,276 (11,276)	10,135 (10,135)
機械及び装置	32,808 (32,808)	9,834 (9,834)
土地	3,614,069 (1,079,421)	3,614,069 (1,079,421)
計	4,368,892 (1,264,696)	4,285,633 (1,230,107)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,133,350千円(233,150千円)	1,212,290千円 (282,190千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,158,770 (107,460)	1,291,092 (118,112)
長期借入金	1,931,446 (190,050)	2,371,000 (388,224)
計	4,223,566 (530,660)	4,874,382 (788,526)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	277,594千円	291,078千円

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	52,869千円
支払手形	-	462,377
設備関係支払手形	-	90,313

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	987,531千円	1,113,801千円

6. 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
阿波製紙(上海)有限公司	- 千円	205,747千円

7. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	1,150,000	1,180,000
差引額	1,500,000	1,470,000

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取ロイヤリティー	25,122千円	26,786千円
受取配当金	47,716	49,519
貸倒引当金繰入額	137,780	378,000
債務保証損失引当金繰入額	123,000	-
債務保証損失引当金戻入額	-	549,000

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	73,724千円	24,537千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	359,557千円	335,412千円
役員報酬	102,830	114,360
給料手当	268,094	219,459
賞与引当金繰入額	42,971	30,940
減価償却費	61,113	72,690
研究開発費	328,575	447,414

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	328,575千円	447,414千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	463千円	- 千円
計	463	-

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	529千円
土地	-	26,890
計	-	27,419

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,467千円	16,932千円
構築物	273	483
機械及び装置	14,497	4,157
工具、器具及び備品	274	48
ソフトウェア	140	-
解体撤去費用他	4,042	7,332
計	24,695	28,955

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	90	600	-	690
合計	90	600	-	690

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	690	1,120	-	1,810
合計	690	1,120	-	1,810

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、紙製造・加工設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	865,072	520,755	344,317
工具、器具及び備品	20,413	17,075	3,338
ソフトウェア	103,263	89,881	13,382
合計	988,750	627,711	361,038

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	当事業年度 （平成23年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	136,726
1年超	242,893
合計	379,620

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
支払リース料	166,869
減価償却費相当額	152,159
支払利息相当額	13,199

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、紙製造・加工設備（機械及び装置）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年 3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	790,999	568,991	222,008
工具、器具及び備品	6,799	4,569	2,229
ソフトウェア	20,285	15,829	4,456
合計	818,084	589,390	228,694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	当事業年度 （平成24年 3月31日）
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	115,268
1年超	127,378
合計	242,647

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
支払リース料	145,697
減価償却費相当額	132,500
支払利息相当額	9,092

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社出資金評価損	523,435千円
貸倒引当金	284,421
未払事業税	11,753
未払固定資産税	24,871
賞与引当金	104,161
退職給付引当金	216,160
棚卸資産評価損	3,185
債務保証損失引当金	221,960
その他有価証券評価差額金	1,682
その他	29,106
繰延税金資産小計	1,420,739
評価性引当額	1,032,846
繰延税金資産合計	387,892
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	387,892
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	10,406
評価性引当額	10,406
再評価に係る繰延税金資産の合計	-
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	887,553
再評価に係る繰延税金負債の合計	887,553
再評価に係る繰延税金負債の純額	887,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金とならない項目	2.6
受取配当金等永久に益金とならない項目	4.5
試験研究費等税額控除	7.4
留保金課税	6.7
評価性引当額の増減	22.5
住民税均等割	1.5
過年度法人税等	3.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社出資金評価損	458,054千円
貸倒引当金	382,643
未払事業税	4,053
未払固定資産税	22,904
賞与引当金	82,073
退職給付引当金	203,588
棚卸資産評価損	4,414
その他有価証券評価差額金	4,007
その他	26,983
繰延税金資産小計	1,188,724
評価性引当額	843,795
繰延税金資産合計	344,929
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	344,929
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	6,009
評価性引当額	6,009
再評価に係る繰延税金資産の合計	-
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	776,455
再評価に係る繰延税金負債の合計	776,455
再評価に係る繰延税金負債の純額	776,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金とならない項目	2.5
受取配当金等永久に益金とならない項目	5.7
試験研究費等税額控除	3.6
留保金課税	2.2
評価性引当額の増減	19.5
住民税均等割	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,477千円減少し、法人税等調整額は38,905千円増加、その他有価証券評価差額金は572千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が111,098千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	394.18円
1株当たり当期純利益金額	17.56

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	145,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,322
期中平均株式数(千株)	8,272

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	437.05円
1株当たり当期純利益金額	30.00

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	248,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,215
期中平均株式数(千株)	8,271

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社阿波銀行	194,625	98,869
		株式会社みずほフィナンシャルグループ （優先株）	50,000	23,859
		タキロン株式会社	78,091	23,583
		株式会社商工組合中央金庫	203,000	20,300
		平和紙業株式会社	38,985	13,488
		株式会社エフエム徳島	240	5,904
		徳島ヴォルティス株式会社	500	5,000
		株式会社徳島健康科学総合センター	200	4,712
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,070	3,114
		オザックス株式会社	20,000	2,000
		その他（10銘柄）	40,014	5,275
		計	648,725	206,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,925,148	573,230	98,929	4,399,449	2,081,756	121,461	2,317,692
構築物	559,989	51,225	35,642	575,572	437,607	24,472	137,965
機械及び装置	8,476,635	208,547	211,583	8,473,599	7,160,873	337,039	1,312,725
車両運搬具	32,120	-	-	32,120	30,096	1,924	2,023
工具、器具及び備品	345,517	44,719	10,309	379,927	312,727	30,832	67,200
土地	3,720,937	-	63,242	3,657,695	-	-	3,657,695
リース資産	36,501	288,563	-	325,065	37,206	26,433	287,858
建設仮勘定	231,989	619,882	793,696	58,175	-	-	58,175
有形固定資産計	17,328,840	1,786,169	1,213,403	17,901,605	10,060,268	542,163	7,841,337
無形固定資産							
特許権	2,012	-	-	2,012	1,825	177	187
商標権	3,285	-	-	3,285	1,932	473	1,353
ソフトウェア	196,575	974	-	197,549	123,433	39,359	74,116
その他	5,971	-	-	5,971	-	-	5,971
無形固定資産計	207,845	974	-	208,819	127,190	40,010	81,628
長期前払費用	37,656	2,680	9,761	30,574	-	-	30,574

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本館事務所	440,607千円
	大潟工場加工機室	118,360
構築物	本館事務所新築関連工事	50,925
機械及び装置	抄紙設備	55,740
リース資産	大潟工場加工機設備	281,559

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	生産部事務所	33,683千円
	常三島分室	57,430
機械及び装置	抄紙設備他	108,669
	環境設備	102,914
土地	常三島分室	63,054

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	703,491	378,002	-	-	1,081,493
賞与引当金	257,635	217,413	230,149	27,485	217,413
債務保証損失引当金	549,000	-	-	549,000	-

(注) 1. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、夏季賞与支給金額との差額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証債務履行の可能性がなくなったため、戻し入れた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,841
預金	
当座預金	2,597
普通預金	3,029
定期預金	316,101
外貨預金	19,408
小計	341,137
合計	342,979

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オザックス株式会社	350,075
三木産業株式会社	54,439
安積瀧紙株式会社	21,279
東洋エレメント工業株式会社	13,075
太平商工株式会社	13,028
その他	16,544
合計	468,443

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年5月	213,746
6月	52,543
7月	190,225
8月	11,927
合計	468,443

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三木産業株式会社	293,528
オザックス株式会社	263,551
株式会社ダイナックス	209,012
DYNAX AMERICA CORPORATION	164,192
DYNAX INDUSTRY SHANGHAI CORPORATION	156,969
東京濾器株式会社	105,894
その他	394,880
合計	1,588,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 366
1,608,570	13,918,217	13,938,758	1,588,029	89.8	42.0

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
自動車関連資材	717,882
水処理関連資材	139,681
一般産業用資材	57,844
合計	915,407

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
自動車関連資材	248,595
水処理関連資材	277,054
一般産業用資材	67,666
合計	593,315

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
コットンリンターパルプ	111,729
ウッドパルプ	65,091
特種繊維	40,519
合成繊維	39,550
その他	87,244
小計	344,135
A重油	9,833
毛布・金網	22,713
包装・荷造資材等	5,887
その他	10,840
小計	49,275
合計	393,410

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式（株）	取得価額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
Thai United Awa Paper Co.,Ltd	66,495	908,039	908,039
合計	66,495	908,039	908,039

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
阿波製紙（上海）有限公司	1,087,185
合計	1,087,185

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
双日プラネット株式会社	225,936
林六株式会社	164,315
株式会社カナエ	152,633
日商岩井紙パルプ株式会社	104,327
豊通セルテック株式会社	87,177
その他	490,060
合計	1,224,450

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	410,201
5月	418,848
6月	286,580
7月	108,820
合計	1,224,450

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
三木産業株式会社	709,480
帝人ファイバー株式会社	88,100
双日プラネット株式会社	84,647
林六株式会社	72,138
Thai United Awa Paper Co.,Ltd	58,376
その他	396,528
合計	1,409,271

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社阿波銀行	530,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	282,190
株式会社商工組合中央金庫	200,000
その他	385,300
合計	1,397,490

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社阿波銀行	615,084
株式会社商工組合中央金庫	240,752
株式会社みずほ銀行	179,420
その他	284,396
合計	1,319,652

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社阿波銀行	1,099,566
株式会社商工組合中央金庫	498,604
株式会社みずほ銀行	293,870
その他	650,400
合計	2,542,440

ロ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、776,455千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

(単位：千円)

	第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	404,994	422,632	407,486
受取手形	3 693,211	3 722,188	3 746,718
売掛金	1,529,104	1,236,491	1,652,126
有価証券	1,486	-	-
商品及び製品	682,557	794,362	722,563
仕掛品	777,883	508,606	511,866
原材料及び貯蔵品	432,720	490,774	295,701
前渡金	8,888	-	-
前払費用	7,386	13,131	13,320
未収還付法人税等	-	100,164	-
繰延税金資産	180,643	157,013	187,732
その他	53,503	63,421	107,685
貸倒引当金	409	1,242	1,508
流動資産合計	4,771,971	4,507,544	4,643,693
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 1,832,794	2 1,764,195	2 1,948,473
構築物（純額）	2 109,471	2 166,775	2 137,043
機械及び装置（純額）	2 2,266,969	2 2,052,945	2 1,729,702
車両運搬具（純額）	12,376	7,287	5,838
工具、器具及び備品（純額）	61,525	74,181	48,575
土地	2, 4 3,678,178	2, 4 3,678,178	2, 4 3,678,178
リース資産（純額）	-	-	32,305
建設仮勘定	227,921	241,041	23,590
有形固定資産合計	1 8,189,238	1 7,984,606	1 7,603,708
無形固定資産			
特許権	1,088	837	585
商標権	131	102	2,449
ソフトウェア	40,908	83,722	143,041
ソフトウェア仮勘定	3,600	26,626	-
のれん	90,000	30,000	-
その他	5,971	5,971	5,971
無形固定資産合計	141,700	147,260	152,048

	第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	214,327	218,056	218,109
関係会社株式	908,039	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	580,570	427,345	519,560
関係会社長期未収入金	115,654	253,776	44,659
長期前払費用	9,214	34,380	23,471
繰延税金資産	226,021	227,851	206,571
保険積立金	93,147	103,388	28,692
その他	53,967	33,407	33,242
貸倒引当金	697,224	682,121	565,219
投資その他の資産合計	1,503,718	1,524,124	1,417,126
固定資産合計	9,834,657	9,655,991	9,172,884
資産合計	14,606,629	14,163,535	13,816,578
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,877,072	1,261,818	1,561,681
買掛金	1,225,720	705,066	1,218,266
短期借入金	2,612,182,85	2,619,952,000	2,613,378,250
1年内返済予定の長期借入金	2,110,104	2,117,936	2,130,378
1年内償還予定の社債	300,000	-	-
リース債務	-	-	6,947
未払金	156,450	250,738	224,318
未払費用	164,904	90,429	102,095
未払法人税等	185,767	-	208,000
未払消費税等	70,465	-	23,701
前受金	23,043	-	-
賞与引当金	301,666	160,711	217,812
設備支払手形	246,632	116,428	77,274
その他	10,304	12,556	10,660
流動負債合計	6,880,417	5,722,686	6,336,385
固定負債			
社債	-	200,000	200,000
長期借入金	2,261,514	2,360,923	2,230,185
リース債務	-	-	27,101
再評価に係る繰延税金負債	488,773	488,773	488,553
退職給付引当金	497,859	536,994	509,472
債務保証損失引当金	322,000	143,000	426,000
その他	19,734	19,903	5,572
固定負債合計	4,342,880	5,396,902	4,357,553
負債合計	11,223,298	11,119,588	10,693,938

	第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,060,000	1,060,000	1,060,000
資本剰余金			
資本準備金	1,050,761	1,050,761	1,050,761
資本剰余金合計	1,050,761	1,050,761	1,050,761
利益剰余金			
利益準備金	82,474	82,474	82,474
その他利益剰余金			
別途積立金	753,000	3,000	3,000
繰越利益剰余金	847,104	427,616	360,177
利益剰余金合計	11,630	342,142	274,703
自己株式	-	-	29
株主資本合計	2,099,131	1,768,619	1,836,029
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,427	6,444	4,619
土地再評価差額金	4 1,281,771	4 1,281,771	4 1,281,991
評価・換算差額等合計	1,284,198	1,275,327	1,286,610
純資産合計	3,383,330	3,043,947	3,122,639
負債純資産合計	14,606,629	14,163,535	13,816,578

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高			
製品売上高	13,869,998	12,735,460	12,199,651
商品売上高	229,032	206,136	113,558
売上高合計	14,099,031	12,941,597	12,313,209
売上原価			
商品及び製品期首たな卸高	765,479	682,557	794,362
当期製品製造原価	10,187,933	2 10,087,748	2 9,273,993
当期製品仕入高	745,576	781,411	772,625
当期商品仕入高	149,473	153,780	71,011
他勘定受入高	36,104	29,571	26,822
合計	11,884,566	11,735,069	10,938,813
他勘定振替高	-	-	11
商品及び製品期末たな卸高	682,557	794,362	722,563
売上原価合計	11,202,008	10,940,707	10,216,239
売上総利益	2,897,022	2,000,889	2,096,970
販売費及び一般管理費	3 1,798,103	3, 4 1,847,249	3, 4 1,607,045
営業利益	1,098,919	153,639	489,925
営業外収益			
受取利息	11,487	1 16,778	4,821
受取配当金	10,773	11,249	14,493
受取ロイヤリティー	1 34,119	1 28,438	1 23,757
助成金収入	2,044	16,200	36,129
受取保険金	-	-	17,724
保険解約返戻金	-	-	18,892
その他	15,557	16,590	15,871
営業外収益合計	73,981	89,257	131,689
営業外費用			
支払利息	98,634	89,716	86,855
手形売却損	21,189	20,821	9,036
社債利息	1,812	1,158	1,980
売上割引	8,592	6,440	7,700
デリバティブ評価損	32,158	2,867	-
為替差損	62,832	12,678	22,529
未稼働リース料	-	19,142	12,178
その他	19,367	7,769	6,973
営業外費用合計	244,587	160,594	147,255
経常利益	928,313	82,303	474,359

	第94期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		第95期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第96期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
特別利益						
固定資産売却益	5	599	5	1,780		-
貸倒引当金戻入益		1,366	1	15,102	1	102,331
債務保証損失引当金戻入益	1	142,400	1	179,000		-
抱合株式消滅差益	1	239,689		-		-
特別利益合計		384,054		195,882		102,331
特別損失						
固定資産除却損	6	16,240	6	41,710	6	7,749
投資有価証券評価損		13,261		8,217		24,880
債務保証損失引当金繰入額		-		-	1	283,000
貸倒引当金繰入額	1	310,862		-		-
関係会社出資金評価損		-	1	523,500		-
退職給付費用		149,466		-		-
退職給付制度一部終了損		147,889		-		-
その他		5,129		-		-
特別損失合計		642,850		573,428		315,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 （ ）		669,517		295,243		261,061
法人税、住民税及び事業税		356,006		7,445		210,572
過年度法人税等		100,500		-		-
法人税等調整額		100,388		27,823		16,950
法人税等合計		356,119		35,268		193,622
当期純利益又は当期純損失（ ）		313,398		330,512		67,439

3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,060,000	1,060,000	1,060,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,060,000	1,060,000	1,060,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,050,761	1,050,761	1,050,761
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,050,761	1,050,761	1,050,761
資本剰余金合計			
前期末残高	1,050,761	1,050,761	1,050,761
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,050,761	1,050,761	1,050,761
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	82,474	82,474	82,474
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	82,474	82,474	82,474
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	753,000	753,000	3,000
当期変動額			
別途積立金の取崩	-	750,000	-
当期変動額合計	-	750,000	-
当期末残高	753,000	3,000	3,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,160,502	847,104	427,616
当期変動額			
別途積立金の取崩	-	750,000	-
当期純利益	313,398	330,512	67,439
当期変動額合計	313,398	419,487	67,439
当期末残高	847,104	427,616	360,177

	第94期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第95期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第96期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	325,028	11,630	342,142
当期変動額			
当期純利益	313,398	330,512	67,439
当期変動額合計	313,398	330,512	67,439
当期末残高	11,630	342,142	274,703
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
自己株式の取得	-	-	29
当期変動額合計	-	-	29
当期末残高	-	-	29
株主資本合計			
前期末残高	1,785,733	2,099,131	1,768,619
当期変動額			
当期純利益	313,398	330,512	67,439
自己株式の取得	-	-	29
当期変動額合計	313,398	330,512	67,409
当期末残高	2,099,131	1,768,619	1,836,029
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	15,859	2,427	6,444
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,432	8,871	11,063
当期変動額合計	13,432	8,871	11,063
当期末残高	2,427	6,444	4,619
土地再評価差額金			
前期末残高	1,281,771	1,281,771	1,281,771
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	219
当期変動額合計	-	-	219
当期末残高	1,281,771	1,281,771	1,281,991
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,297,630	1,284,198	1,275,327
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,432	8,871	11,283
当期変動額合計	13,432	8,871	11,283
当期末残高	1,284,198	1,275,327	1,286,610

	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	3,083,364	3,383,330	3,043,947
当期変動額			
当期純利益	313,398	330,512	67,439
自己株式の取得	-	-	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,432	8,871	11,283
当期変動額合計	299,966	339,383	78,692
当期末残高	3,383,330	3,043,947	3,122,639

【重要な会計方針】

項目	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,171千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左

項目	第94期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第95期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第96期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得の建物(建物附属 付属設備を除く)については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これによ り営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ 6,171千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得した 有形固定資産については、改 正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて 計上しております。これによ り営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ 39,547千円減少してありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資 産を除く) 平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額 法を採用し、それ以外の有 形固定資産については定率 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改 正を契機に資産の利用状況等 を見直した結果、当事業年度 より機械及び装置の耐用年数 の変更を行っております。こ の変更により従来の方法に よった場合に比べ当事業年度 の売上総利益、営業利益及び 経常利益はそれぞれ5,016千 円減少し、税引前当期純損失 は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資 産を除く) 同左</p>

項目	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(1) 外貨建金銭債権債務 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(1) 外貨建金銭債権債務 同左	(1) 外貨建金銭債権債務 同左
7.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務等の算定方法については、従来簡便法を採用していましたが、従業員の増加等のため、当事業年度から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果、発生した簡便法と原則法との差額149,466千円を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>また、平成19年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の改訂を行っております。この移行等に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。これに伴う影響額は特別損失として147,889千円計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 債務保証損失引当金 関係会社への保証等に係 る損失に備えるため、関係 会社の財政状態等を勘案 し、損失負担見込額を計上 しております。	(4) 債務保証損失引当金 同左	(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付 の一部改正(その3)」(企業 会計基準第19号平成20年7 月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によ った場合と比較して、退職給 付債務が13,617千円減少し、営 業利益、経常利益は及び税引 前当期純利益はそれぞれ同額 増加しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
8. リース取引の処理 方法	リース物件の所有者が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	
9. その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>商品、製品の区分変更を実施したことに伴い、製品が22,842千円増加し、商品が同額減少しております。また、上記の変更に伴い、売上高内訳の製品売上高が741,893千円増加し、商品売上高が同額減少しております。</p>		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,741,390千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,043,322千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,650,672千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
建物 849,356千円 (178,403千円)	建物 811,260千円 (164,682千円)	建物 751,752千円 (152,486千円)
構築物 15,407千円 (15,407千円)	構築物 13,938千円 (13,938千円)	構築物 12,565千円 (12,565千円)
機械及び装置 112,637千円 (112,637千円)	機械及び装置 87,757千円 (87,757千円)	機械及び装置 62,479千円 (62,479千円)
土地 3,496,996千円 (1,079,421千円)	土地 3,496,996千円 (1,079,421千円)	土地 3,614,069千円 (1,079,421千円)
計 4,474,397千円 (1,385,869千円)	計 4,409,952千円 (1,345,799千円)	計 4,440,866千円 (1,306,952千円)
上記に対する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,008,285千円 (250,285千円)	短期借入金 1,762,000千円 (100,000千円)	短期借入金 1,253,240千円 (203,040千円)
一年内返済予定長期借入金 1,100,104千円 (50,240千円)	一年内返済予定長期借入金 1,152,944千円 (115,380千円)	一年内返済予定長期借入金 1,287,386千円 (110,000千円)
長期借入金 2,615,514千円 (232,880千円)	長期借入金 3,540,885千円 (217,500千円)	長期借入金 2,253,499千円 (107,500千円)
計 4,723,903千円 (533,405千円)	計 6,455,829千円 (432,880千円)	計 4,794,125千円 (420,540千円)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。	上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しており ます。
3.受取手形割引高 1,071,871千円	3.受取手形割引高 359,456千円	3.受取手形割引高 178,002千円

第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。</p> <p>再評価を行った年月日：平成11年9月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額： 532,021千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。</p> <p>再評価を行った年月日：平成11年9月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額： 672,634千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額（自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額）で再評価しております。</p> <p>再評価を行った年月日：平成11年9月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額： 814,178千円</p>

第94期 (平成20年3月31日)		第95期 (平成21年3月31日)		第96期 (平成22年3月31日)	
5. 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		5. 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		5. 偶発債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額	保証先	金額	保証先	金額
阿波製紙(上海)有限公司	409,387千円	阿波製紙(上海)有限公司	460,423千円	阿波製紙(上海)有限公司	153,700千円
6. 当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約 2,750,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,150,000千円		6. 当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約 2,750,000千円 借入実行残高 1,640,000千円 差引額 1,110,000千円		6. 当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約 2,650,000千円 借入実行残高 1,110,000千円 差引額 1,540,000千円	

（損益計算書関係）

第94期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第95期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第96期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取ロイヤリ 34,119千円 ティー 34,119千円 貸倒引当金繰入額 310,862千円 債務保証損失引当金戻入益 142,400千円 抱合株式消滅差益 239,689千円</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 397,400千円 給料手当 281,277千円 賞与引当金繰入額 60,271千円 減価償却費 13,817千円 研究開発費 309,137千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 309,137千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 599千円 （原因）社用車売却によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容 建物 1,290千円 構築物 30千円 機械及び装置 12,449千円 車両運搬具 725千円 工具、器具及び備品 1,744千円 計 16,240千円 （原因）徳島工場の2号抄紙設備一部更新工事によるものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 15,552千円 受取ロイヤリ 28,438千円 ティー 28,438千円 貸倒引当金戻入益 15,102千円 債務保証損失引当金戻入益 179,000千円 関係会社出資金 523,500千円 評価損</p> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,336千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 363,757千円 役員報酬 136,712千円 給料手当 289,692千円 賞与引当金繰入額 28,083千円 減価償却費 42,583千円 研究開発費 329,117千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 329,117千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容 機械及び装置 1,780千円 （原因）大湊工場の5号加工機売却等によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容 建物 12,422千円 構築物 3,870千円 機械及び装置 13,657千円 車両運搬具 18千円 工具、器具及び備品 1,259千円 解体撤去費用他 10,481千円 計 41,710千円 （原因）徳島工場の4号抄紙設備除却等によるものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取ロイヤリ 23,757千円 ティー 23,757千円 貸倒引当金戻入益 102,331千円 債務保証損失引当金繰入額 283,000千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 45,323千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 316,517千円 役員報酬 87,491千円 給料手当 268,330千円 賞与引当金繰入額 38,342千円 減価償却費 54,179千円 研究開発費 330,978千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 330,978千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内容 建物 1,945千円 構築物 856千円 機械及び装置 1,586千円 解体撤去費用他 3,360千円 計 7,749千円 （原因）主に耐用年数が経過した生産設備の除却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第96期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、紙製造・加工設備であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、紙製造・加工設備であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	730,304	166,784	563,519	機械及び装置	882,550	281,266	601,283	機械及び装置	871,072	398,865	472,207
工具器具備品	30,786	8,463	22,323	工具器具備品	20,413	9,410	11,003	工具器具備品	20,413	13,242	7,170
ソフトウェア	95,877	32,320	63,557	ソフトウェア	103,263	50,049	53,213	ソフトウェア	103,263	69,965	33,298
合計	856,968	207,568	649,400	合計	1,006,228	340,727	665,500	合計	994,750	482,074	512,676
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 129,393千円 1年超 547,591千円 合計 676,985千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 150,669千円 1年超 533,669千円 合計 684,338千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 153,581千円 1年超 380,087千円 合計 533,669千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,683千円 減価償却費相当額 137,725千円 支払利息相当額 17,056千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166,046千円 減価償却費相当額 151,498千円 支払利息相当額 20,619千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168,190千円 減価償却費相当額 153,346千円 支払利息相当額 17,521千円			

第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

第94期(平成20年3月31日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,630	111,645	12,015
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,630	111,645	12,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,509	77,570	7,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,509	77,570	7,939
合計		185,140	189,215	4,075

(注) 当事業年度において、その他有価証券について 13,261千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	25,112

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,486	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,486	-	-	-

第95期（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	88,718	104,461	15,742
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,718	104,461	15,742
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	102,963	68,183	34,780
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,963	68,183	34,780
合計		191,681	172,644	19,037

（注）当事業年度において、その他有価証券について 8,217千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	45,412

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第96期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	108,694	119,408	10,714
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,694	119,408	10,714
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	81,128	53,288	27,840
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,128	53,288	27,840
合計		189,822	172,696	17,126

（注）当事業年度において、その他有価証券について 24,880千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	45,412

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	第94期（平成20年3月31日）				第95期（平成21年3月31日）				第96期（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価 額等 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価 額等 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価 額等 （千円）
市場取引以外の取引	金利ス ワップ取 引 変動受取 ・固定支 払	1,000,000	-	1,735	1,735	1,000,000	-	1,132	1,132	-	-	-	-
	合計	1,000,000	-	1,735	1,735	1,000,000	-	1,132	1,132	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

第94期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
また、平成19年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、
退職一時金制度の改訂を行っております。

2．退職給付債務に関する事項

項目	第94期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	576,820千円
会計基準変更時差異の未処理額	78,960千円
退職給付引当金（+）	497,859千円

（注）適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴い、一部終了した部分に係る退職給付債務の減少額は147,889千円であります。

なお、この制度に伴う差額金等は「退職給付制度一部終了損」として、特別損失に計上しております。

退職給付債務	58,610千円
年金資産	14,027千円
未積立退職給付債務（+）	72,637千円
会計基準変更時差異処理額	75,252千円
退職給付引当金（+）	147,889千円

3. 退職給付費用に関する事項

項目	第94期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	44,201千円
利息費用	14,931千円
期待運用収益	4,138千円
会計基準変更時差異費用処理額	15,231千円
簡便法から原則法への費用処理額	149,466千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,214千円
退職給付費用(+ + + +)	223,906千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	第94期 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0
期待運用収益率(%)	2.0
数理計算上の差異の処理方法	当期一括償却

第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	第95期 (平成21年3月31日)
退職給付債務	605,427千円
会計基準変更時差異の未処理額	68,432千円
退職給付引当金(+)	536,994千円

3. 退職給付費用に関する事項

項目	第95期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	35,438千円
利息費用	11,536千円
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	878千円
退職給付費用(+ + +)	58,382千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	第95期 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0
数理計算上の差異の処理方法	当期一括償却

第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

項目	第96期 (平成22年3月31日)
退職給付債務	567,377千円
会計基準変更時差異の未処理額	57,904千円
退職給付引当金(+)	509,472千円

3．退職給付費用に関する事項

項目	第96期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	38,722千円
利息費用	12,108千円
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,817千円
退職給付費用(+ + +)	7,541千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	第96期 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.2
数理計算上の差異の処理方法	当期一括償却

(税効果会計関係)

第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社出資金評価損 311,861千円	関係会社出資金評価損 523,564千円	関係会社出資金評価損 523,435千円
貸倒引当金 282,122千円	貸倒引当金 276,352千円	貸倒引当金 229,127千円
未払事業税 16,713千円	未払固定資産税 25,640千円	未払事業税 16,934千円
未払固定資産税 26,853千円	賞与引当金 64,991千円	未払固定資産税 27,058千円
賞与引当金 121,993千円	退職給付引当金 217,160千円	賞与引当金 88,061千円
退職給付引当金 201,334千円	棚卸資産評価損 20,898千円	退職給付引当金 205,979千円
棚卸資産評価損 20,831千円	債務保証損失引当金 57,829千円	棚卸資産評価損 34,656千円
債務保証損失引当金 130,216千円	繰越欠損金 37,098千円	債務保証損失引当金 172,231千円
その他 33,040千円	その他有価証券評価差額 金 4,375千円	その他 39,103千円
繰延税金資産小計 1,144,969千円	繰延税金資産小計 1,253,111千円	繰延税金資産小計 1,336,588千円
評価性引当額 736,656千円	評価性引当額 868,247千円	評価性引当額 939,148千円
繰延税金資産合計 408,312千円	繰延税金資産合計 384,864千円	繰延税金資産合計 397,439千円
繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 金 1,648千円	繰延税金負債合計 -	その他有価証券評価差額 金 3,135千円
繰延税金負債合計 1,648千円	繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 3,135千円
繰延税金資産の純額 406,664千円	繰延税金資産の純額 384,864千円	繰延税金資産の純額 394,304千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 10,409千円	土地再評価差額金 10,409千円	土地再評価差額金 10,406千円
評価性引当額 10,409千円	評価性引当額 10,409千円	評価性引当額 10,406千円
再評価に係る繰延税金資産 の合計 -	再評価に係る繰延税金資産 の合計 -	再評価に係る繰延税金資産 の合計 -
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金 887,773千円	土地再評価差額金 887,773千円	土地再評価差額金 887,553千円
再評価に係る繰延税金負債 の合計 887,773千円	再評価に係る繰延税金負債 の合計 887,773千円	再評価に係る繰延税金負債 の合計 887,553千円
再評価に係る繰延税金負債 の純額 887,773千円	再評価に係る繰延税金負債 の純額 887,773千円	再評価に係る繰延税金負債 の純額 887,553千円

第94期 (平成20年3月31日)	第95期 (平成21年3月31日)	第96期 (平成22年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金とならない項目 2.4%	交際費等永久に損金とならない項目 6.1%	交際費等永久に損金とならない項目 6.7%
受取配当金等永久に益金とならない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金とならない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金とならない項目 1.7%
評価性引当額の増減 5.3%	評価性引当額の増減 44.6%	試験研究費等税額控除 14.9%
税額控除 0.9%	税額控除 0.9%	留保金課税 13.3%
過年度法人税等 15.0%	住民税均等割 2.1%	評価性引当額の増減 27.3%
住民税均等割 0.9%	その他 0.7%	住民税均等割 2.4%
その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.2%

(持分法損益等)

第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第94期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業

名称 阿波製紙株式会社（当社）

事業の内容 和・洋紙及び特殊紙の製造、加工並びに販売
不織布の製造、加工並びに販売

被結合企業

名称 日米加工株式会社

事業の内容 自動車エンジン用濾紙の加工

名称 リード株式会社

事業の内容 分離膜支持体の加工

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、日米加工株式会社及びリード株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は阿波製紙株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の経営資源の集中と経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である日米加工株式会社及びリード株式会社と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が日米加工株式会社及びリード株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額239,689千円については、抱合株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第94期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接12.6	-	当社製品の販売	製品の販売	1,620,121	売掛金	331,671
								原材料等の購入	1,403,866	買掛金	680,192
								経費等の支払	71,173		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を参考にして決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Thai United Awa Paper Co., LTD.	タイ国	341,250 千バーツ	製造業	(所有) 直接48.7	兼任 1名	タイ国における当社製品の製造・販売	ロイヤリティーの受領 1	34,119	未収入金	8,500
								器具等の販売 1	2,825		
子会社	阿波製紙(上海)有限公司	中国	7,500 千米ドル	製造業	(所有) 直接92.0	兼任 2名	中国における当社製品の製造・販売	資金の貸付 2	354,000	関係会社 長期貸付金	580,570
								利息の受取 2	2,000		
								債務保証 3	409,387	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものです。

2. 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 阿波製紙(上海)有限公司の金融機関からの借入について債務保証を行っております。

なお、この債務保証に関する保証料の受取りはありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 個人主要株主	三木康弘	(被所有) 直接24.0	当社代表取締役	被債務保証 1	294,523	-	-
役員及び その近親者	三木俊治	(被所有) 直接8.7	当社相談役	被債務保証 1	134,208	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は金融機関からの借入等に対して三木康弘及び三木俊治から債務保証を受けております。なお、この債務保証に関する保証料の支払いはありません。

第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	当社製品の販売及び原材料等の仕入	製品の販売	1,318,595	買掛金	294,185
							原材料等の購入	1,274,702		461,628
							製造設備の購入	68,120		
							荷造材料等の購入	38,340		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を参考にして決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Thai United Awa Paper Co., LTD.	タイ国	341,250千バーツ	製造業	(所有) 直接48.7	タイ国における当社製品の製造・販売	ロイヤリティーの受領 1	28,438	未収入金	5,070
子会社	阿波製紙（上海）有限公司	中国	12,500千米ドル	製造業	(所有) 直接 95.2	中国における当社製品の製造・販売	商品・製品の販売 2	42,593	関係会社 長期未収入金 6	253,776
							半製品等の有償支給 2	222,806		
							利息の受取 3	15,552	関係会社 長期貸付金 6	427,345
							債務保証 4	603,423	-	-
							増資の引受 5	523,500	関係会社 出資金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものです。
- 市場価格等を参考にして決定しております。
- 貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 阿波製紙（上海）有限公司の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
なお、この債務保証に関する保証料の受取りはありません。
この債務保証に対し143,000千円の債務保証損失引当金を計上しております。
また、当事業年度において179,000千円の債務保証損失引当金戻入益を計上しております。
- 当社が阿波製紙（上海）有限公司の増資5,000千米ドルを全額引き受けたものです。
- 子会社への貸付金等に対し681,121千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において15,102千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 個人主要株主	三木康弘	当代表取締役 社長	(被所有) 直接24.0	被債務保証 1	被債務保証 1	373,853	-	-
役員及び その近親者	三木俊治	当社相談役	(被所有) 直接8.7	被債務保証 1	被債務保証 1	104,216	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は金融機関からの借入等に対して三木康弘及び三木俊治から債務保証を受けております。なお、この債務保証に関する保証料の支払いはありません。

第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	当社製品の販 売及び原材料 等の仕入	製品の販売	1,213,349	売掛金	340,055
							原材料等の 購入	1,240,803		
							荷造材料等 の購入	42,522		
								買掛金	695,744	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を参考にして決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Thai United Awa Paper Co., LTD.	タイ国	341,250 千バーツ	製造業	(所有) 直接48.7	タイ国におけ る当社製品の 製造・販売	ロイヤリ ティーの受 領 1	23,757	未収入金	18,679
子会社	阿波製紙 (上海) 有限公司	中国	12,500 千米ドル	製造業	(所有) 直接 95.2	中国における 当社製品の製 造・販売	債権放棄 2	14,571	関係会社 長期貸付金 5	519,560
							資金の貸付 3	100,000		
							利息の受取 3	4,000		
							債務保証 4	579,700		
								-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ロイヤリティーの受取金額は、同社の売上高に一定率を乗じたものです。
- 2 債権放棄は阿波製紙(上海)有限公司からの要請によるものです。
- 3 貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 阿波製紙(上海)有限公司の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
なお、この債務保証に関する保証料の受取りはありません。
この債務保証に対し426,000千円の債務保証損失引当金を計上しております。
また、当事業年度において283,000千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
- 5 子会社への貸付金等に対し564,219千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において102,331千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 個人主要株主	三木康弘	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接10.8	被債務保証 1	被債務保証 1	90,620	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は金融機関からの借入等に対して三木康弘から債務保証を受けております。なお、この債務保証に関する保証料の支払いはありません。

（1株当たり情報）

第94期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第95期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第96期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 408.97円 1株当たり当期純利益金額 37.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 367.95円 1株当たり当期純損失金額 39.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 377.46円 1株当たり当期純利益金額 8.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第95期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第96期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	313,398	330,512	67,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	313,398	330,512	67,439
期中平均株式数（千株）	8,272	8,272	8,272

（重要な後発事象）

第94期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

第95期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

第96期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年8月15日	三木 俊治	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の代表取締役の実父)	三木 康弘	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	450,862	-	相続による
平成22年8月15日	三木 俊治	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の代表取締役の実父)	三木 富士彦	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の取締役、代表取締役の実弟)	271,000	-	相続による
平成22年11月22日	株式会社日伸代表取締役三木 玲子	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	三木 康弘	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	100,000	29,600,000 (296) (注)4	親族間の移動による
平成22年11月22日	株式会社日伸代表取締役三木 玲子	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	三木 富士彦	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の取締役、代表取締役の実弟)	100,000	29,600,000 (296) (注)4	親族間の移動による

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成22年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号又は第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業をおこなう者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、純資産方式により算出された価格を参考に決定しております。

第2【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三木 康弘(注)1.2.	徳島県徳島市	1,421,003	17.18
株式会社徳応舎(注)2.	東京都大田区久が原六丁目2番15号	1,100,000	13.30
三木産業株式会社(注)2.	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	12.65
株式会社日伸(注)2.	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	1,000,000	12.09
三木 富士彦(注)2.4.5	東京都大田区	867,192	10.48
株式会社マーレフィルターシステムズ(注)2.	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	5.22
株式会社阿波銀行(注)2.	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	3.59
東京濾器株式会社(注)2.	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	3.48
丸紅株式会社(注)2.	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.67
株式会社ダイナックス(注)2.	北海道千歳市上長都1053番地1	198,000	2.39
阿波製紙従業員持株会	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	164,000	1.98
松浦 菊男	大阪府枚方市	133,507	1.61
とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	徳島県徳島市南常三島町二丁目1番地	100,000	1.21
三木 與吉郎	大阪府大阪市住吉区	88,606	1.07
オザックス株式会社	大阪府大阪市中央区博労町一丁目6番6号	83,600	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	72,000	0.87
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	60,000	0.73
双日プラネット株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	60,000	0.73
松村 信夫	徳島県徳島市	52,800	0.64
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜一丁目16番地	39,600	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,000	0.43
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	36,000	0.43
日商岩井紙パルプ株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番30号	24,200	0.29
ニッパ株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番101号	22,000	0.27
近藤 弘子	神奈川県横浜市戸塚区	21,450	0.26
松浦 良輔	神奈川県横浜市青葉区	21,450	0.26
松浦 益二郎	神奈川県横浜市青葉区	21,307	0.26
松浦 稔治	大阪府寝屋川市	18,150	0.22

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三木 寛之(注)4.	東京都大田区	17,000	0.21
三木 伸朗(注)4.	東京都大田区	17,000	0.21
長尾 睦子(注)4.	東京都豊島区	16,500	0.20
有限会社元木隆造商店	徳島県徳島市寺島本町東二丁目5番1号	14,009	0.17
吉田 泰一郎	徳島県美馬市	13,000	0.16

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 道子(注)3.	東京都大田区	11,000	0.13
松林工業株式会社	兵庫県神戸市長田区菅原通三丁目 6番1号	11,000	0.13
伊川 恵久(注)6.	徳島県吉野川市	10,000	0.12
瀨 義紹(注)5.	徳島県鳴門市	10,000	0.12
岡澤 智(注)7.	徳島県徳島市	9,100	0.11
工藤 博	東京都大田区	8,901	0.11
松浦 陽子	大阪府枚方市	8,690	0.11
花瀬 隆	徳島県板野郡藍住町	8,200	0.10
津川 和彦	徳島県徳島市	8,000	0.10
株式会社タカラインコーポレーション	大阪府大阪市中央区北久宝寺町一 丁目4番8号	7,500	0.09
坂東 幸博(注)5.	徳島県阿南市	7,200	0.09
岡 健次郎(注)7.	徳島県鳴門市	7,000	0.08
長尾 浩志(注)5.	徳島県鳴門市	7,000	0.08
福永 勝也	徳島県名西郡石井町	7,000	0.08
松浦 千秋	徳島県鳴門市	6,600	0.08
小泉 實枝子	東京都多摩市	6,085	0.07
小川 悦子	徳島県板野郡松茂町	6,000	0.07
鈴江 裕治	徳島県板野郡藍住町	6,000	0.07
株式会社西野商会	福井県越前市定友町4号7番地6	6,000	0.07
その他63名		119,081	1.44
計	-	8,272,676	100.00

(注)1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)

4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等内の血族)

5. 特別利害関係者等(当社の取締役)

6. 特別利害関係者等(当社の監査役)

7. 当社の従業員

8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。